

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月19日
【事業年度】	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
【発行者の名称】	ニュー・サウス・ウェールズ財務公社 (New South Wales Treasury Corporation)
【代表者の役職氏名】	デイビッド・デヴェラル(David Deverall) 主席執行役員(Chief Executive)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【住所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03)5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当なし

注(1) 本書中、「ドル」または「豪ドル」とはすべてオーストラリア・ドルを、また「米ドル」とはすべてアメリカ合衆国ドルを意味する。2018年12月3日現在、日本の主要銀行が建値した豪ドルに対する日本円の対顧客電信売買相場の中値は1豪ドル=83.54円であった。

(2) ニュー・サウス・ウェールズ財務公社、ニュー・サウス・ウェールズ州およびオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。本書中、2018年6月30日に終了した会計年度は「2017/18年」と表示し、他の会計年度も同様に表示する。2017年12月31日に終了した暦年は「2017年」と表示し、他の暦年も同様に表示する。

(3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

該当なし。

売出債券

該当なし。

会社は2018年7月1日以降、会社は債券の募集または売出しを行っていない。

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

別段の記載のあるものを除き、「第3 発行者の概況」中の統計資料はニュー・サウス・ウェールズ財務公社が作成または提供したものである。

(1) 【設立】

設立の年月日、設立の目的と根拠

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社（以下「公社」という。）は、ニュー・サウス・ウェールズ州の1983年財務公社法（以下「財務公社法」という。）に基づいて、1983年6月10日に設立された。公社の目的は、ニュー・サウス・ウェールズ州の1987年公的機関金融法（以下「公的機関金融法」という。）に規定するニュー・サウス・ウェールズ州（以下「州」または「ニュー・サウス・ウェールズ」という。）の公的機関およびニュー・サウス・ウェールズ州政府のための中央借入機関として行為することとなっている。この役割には、これら顧客向けの、資金調達、ポートフォリオ管理、投資管理および助言サービスの提供が含まれる。

法的地位、特別な権限および目的

公社は、ニュー・サウス・ウェールズ州政府および公的機関金融法に規定するすべてのニュー・サウス・ウェールズの公的機関のための中央借入機関として行為する。地方自治体も1987年の財務公社法の改正により、公社を通じての借入を選択することができる。公的機関金融法に規定する州の公的機関は、財務省前払金およびニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣が決定するその他の資金調達の場合を除き、すべての借入を公社を通じて行わなくてはならない。

さらに、公社は公社自身や顧客の資産および負債ポートフォリオの管理とTコープIMファンドの監督を通じて資産および負債の管理にも積極的に関与している。ニュー・サウス・ウェールズ州政府がその資金管理業務を公社に集中させる決定をした結果、顧客向けの投資管理サービス提供における公社の役割は大幅に高まってきている。公社は現在、94十億ドル強の資金を管理している。

公社の借入れおよび投資の権限は、公的機関金融法により定められている。

公社が獲得した資金融通に関して公社が発行した有価証券は、公的機関金融法の規定に従って州政府により保証されている。公社の借入金に対する州政府保証は、さらなる議会の承認を必要とせずに統合基金より支払われる。

公社は以下の広範な目的を有する。

- 州政府および州の公的機関のために可能な限りの低コストで資金を調達すること。
- 公社とその顧客の金融資産および負債ポートフォリオの管理のために効果的かつ効率的な金融サービスを提供すること。
- 政府および公的機関に対して、金融市場と資産管理に関する正確で有用なアドバイスを提供すること。

日本との関係

設立に関し日本との関係はない。

(2) 【資本構成】

公社は、政府系機関として、公式の資本金を有していない。公社の利益剰余金からなる一般準備金は、払込資本金の代りに保有されるものである。公社の貸借対照表に内在するリスクを軽減するための十分な資本基盤を提供するために、一般準備金が維持されている。

	2017年 6月30日現在	(単位：百万ドル) 2018年 6月30日現在
負債		
金融機関短期借入金	4,910.5	4,475.0
未決済債務	236.0	0.0
政府顧客借入金	451.6	2,695.7
借入金	58,675.2	57,882.4
デリバティブ金融商品債務	486.0	439.7
未払法人税(相当額)	9.5	8.5
その他の負債および引当金	98.1	27.3
正味借入金債務合計	64,866.8	65,528.6
純資産	231.3	293.4
利益剰余金	231.3	293.4

(3) 【組織】

公社は、理事会（Board of Directors）が決定する方針および理事会による指示に従って、主席執行役員がこれを運営する。

ニュー・サウス・ウェールズ州財務省次官、別の財務省職員および主席執行役員は、理事職に就く。

現在の理事は以下のとおりである。

フィリップ・クロニカン (Philip Chronican)	理事会会長
マイケル・プラット (Michael Pratt)	理事会副会長
デイビッド・デヴェラル (David Deverall)	主席執行役員
ロブ・ウィットフィールド (Rob Whitfield)	非執行理事
ケリー・ショット (Kerry Schott)	非執行理事
ピーター・ワーン (Peter Warne)	非執行理事
フィリップ・ガードナー (Phillip Gardner)	非執行理事
ジェニー・ボディントン (Jenny Boddington)	非執行理事
アンヌ・ブレナン (Anne Brennan)	非執行理事

各人とも勤務地はニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市フィリップ・ストリート126、ドイチェ・バンク・プレイス7階である。

公社の上席役員は、以下のとおりである。

デイビッド・デヴェラル (David Deverall)	主席執行役員
スチュアート・ブレントノール (Stuart Brentnall)	最高投資責任者
キャサリン・セイモア (Katharine Seymour)	ゼネラル・マネージャー - 顧客関係担当
ポール・スミス (Paul Smith)	最高業務運営責任者
ケヴィン・マスリング (Kevin Masling)	最高リスク責任者
ケイティ・マクドナルド (Katy McDonald)	ゼネラル・マネージャー - 人事および職場担当
ポール・フェアシューアー (Paul Verschuer)	ゼネラル・マネージャー - 金融市場担当
マイク・ドートン (Mike Daughton)	ゼネラル・マネージャー - テクノロジー担当

主席執行役員によって、あるいはその権限によって、公社の名をもって、または公社を代表してなされたいかなる行為も、公社によってなされたものとみなされる。

(4) 【業務の概況】

概要

公社は公的機関金融法に規定するすべてのニュー・サウス・ウェールズ州の公的機関に代って資金調達、借入金の配分および管理を行う責任を有している。

公社はあらゆる形態の資金調達を行う権限を有し、公社が借入れた資金は、州政府および関係公的機関に貸付けられる。かかる公的機関は、財務公社法により、財務省前払金およびニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣が決定するその他の形態による借入を除き、すべての借入を公社から行うことを義務づけられる。公社が調達した資金は、関係公的機関に対して支払をする時まで公社により投資運用される。公社はまた、公的機関に対して投資管理サービスを提供している。

公社は、当年度中、州のAAAの格付を引続きサポートしたが、かかる格付はニュー・サウス・ウェールズの予算が公表された後、すべての大手格付機関によって再確認された。強力な流動性ポジションを維持するという公社の戦略は、格付機関による評価にプラスの貢献をした。公社は、主に州の債務の返済および/またはポジション替えを通じて、州の電力資産のリサイクル・プログラム支援を継続した。公社はまた、引続き、資金の集中管理モデルの規模およびその他の利益ならびにニュー・サウス・ウェールズ・インフラストラクチャー・フューチャー・ファンド（以下「NIFF」という。）の設立を実現した。

借入

オーストラリアにおいて、公社は記名式債券の発行により長期借入を行い、約束手形(コマーシャル・ペーパー)の発行により短期資金を調達している。これらにはそれぞれ州政府保証が付与されている。

公社は非常に広範囲にわたる借入権限を有しており、海外からの借入も行うことができるが、その場合には通常州政府保証が必要とされる。

下表は、過去2会計年度の6月30日における公社の借入金残高（市場価値で表示）を比較したものである。

負債	(単位：百万ドル)	
	2017年6月30日現在	2018年6月30日現在
金融機関短期借入金	4,910.4	4,475.0
未決済債務	236.0	0.0
政府顧客借入金	451.6	2,695.7
借入金	58,675.2	57,882.4
デリバティブ金融商品債務	486.0	439.7
未払法人税（相当額）	9.5	8.5
その他の負債および引当金	98.1	27.3
正味借入金債務合計	64,866.8	65,528.6

注 数値は2017/18年公社財務書類より引用されている。

公的機関への貸付

公社は、州の中央借入機関として、政府および州所有の公社を含む政府機関の代わりに借入を行う。2017/18年には、公社は顧客機関に貸付を行ったが、そのうち最も重要な機関は次のとおりである。

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社
主たる貸付先
(2018年6月30日現在の貸付残高)

(単位：百万ドル)

機関	2017年6月30日現在	2018年6月30日現在
	貸付金市場価額	
クラウン・ファイナンス・エンティティ	30,688.4	30,362.7
シドニー水道公社	7,744.2	8,227.3
エッセンシャル・エナジー	5,687.5	5,764.7
レール・コーポレーション・ニュー・サウス・ウェールズ	2,504.9	2,560.3
ハンター水道公社	1,186.3	1,197.4
ウォーター・ニュー・サウス・ウェールズ	691.1	1,396.1
プレイス・マネジメント・ニュー・サウス・ウェールズ	-	1,104.0
バランガルー開発公社	528.0	380.2
ファイナンスおよびサービス省	391.4	220.1
ニュー・サウス・ウェールズ交通局	386.3	378.2
その他の機関	881.8	954.0
公的機関による保証を受けるその他の法人	212.1	367.7
合計	50,902.0	52,912.7

公社は、公的機関に対し、公社が当該資金を調達したのと概ね同じ条件で貸付を行う。これらの貸付は貸付先機関の所得および収入を担保としている。元利金の支払は、債権者に対する公社の債務の弁済義務の履行を可能とするために、貸付を受けた機関が公社に対して行う。

公社の貸付先顧客機関の個別の資金需要を満たすために約束手形の発行を通じてオーストラリア市場において行われる短期資金調達は、そのまま顧客にバックツーバック・ベースで転貸される。

現在公社は、いくつかのシンジケート・ローンならびにユーロ米ドル、ユーロ豪ドルおよびユーロ円債を含む主な国際市場における起債により海外での借入を行っている。

公社の海外での中期借入れを補うためにユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムおよびグローバル・エクステンジャブル・ボンド・プログラムが、それぞれ1989年および1990年に設けられた。ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムにより様々な仕組の多通貨建債券の発行が可能になり、グローバル・エクステンジャブル・ボンド・プログラムでは、ユーロ豪ドルのイールド・カーブに応じた、現金化が容易な一連の債券が投資家に提供されている。公社は、グローバル・エクステンジャブル・ボンド・プログラム以外からの新規発行を予定していない。

公社は、主な資本市場への参入がオーストラリア国内で同等の借入をするコストよりも低コストで可能な場合、これら市場において資金調達を行う方針をとっている。

投資

公社はニュー・サウス・ウェールズの公的機関から預金を受入れ、これにより資金をまとめ、短期金融市場において競争的に貸出しを行うことができる。2018年6月30日現在におけるこれら資金の価額は2,695.7百万ドルであった。

1989年6月30日、公社はTコープIMファンドを導入した。これらのファンドにより高い利回りと多様な投資機会が顧客である全ての公的機関にもたらされている。基本的に、公的機関の資産は翌日物の現金からより長期の投資まで、ひとつにまとめられ、オーストラリアの有力な投資運用機関に預けられる。公社は投資信託への投資を管理するほか、これらファンド・マネージャーのマネージャーとして行為している。

2018年6月30日現在、TコープIMファンドは、合計で約47.8十億ドルの資産を保有していた。公社はまた、現金および固定収入ポートフォリオ、インフラストラクチャー・ポートフォリオの管理をするほか、特定の顧客の指示に基づいて個別対応のサービスを提供している。こうしたサービス提供による運用資金総額は、2018年6月30日現在46.1十億ドルであった。

2018/19年の借入計画

2018/19年中の中長期の資金調達所要額は6.6十億ドルと予想される。この所要額は、公的機関顧客向けの新規貸付金2.4十億ドルおよび満期を迎える負債の借換えのための4.2十億ドルを反映している。

短期資金調達は、2018/19年において現在の4.0十億ドルの水準をほぼ維持するものと予想される。

指標銘柄債の発行プログラムは、再び2018/19年中長期資金調達の大半を占めるものとみられる。資金調達の最終額およびその構成は、市況および公社の顧客の借入需要に左右されるであろう。

日本との関係

1985年4月に、公社は、日本の銀行および保険会社との間で13十億円のシンジケート・ローン契約を締結することにより、日本の資本市場に参入した。それ以降、公社は日本の金融機関団との様々なシンジケート・ローン契約およびプライベート・ローンを締結し、また1990年代には各種のサムライ債およびショーゲン債を発行した。

2005年までは、公社は日本の円建債市場において最も多く債券を発行する外国債の発行体のひとつであった。また公社がユーロ市場において発行した多くのシリーズの債券の売出しが日本の資本市場において行われた。

(5) 【経理の状況】

財務書類

財務公社法は、公社に年次報告書の作成を義務づけている。1984年政府関係機関年次報告書法は、ニュー・サウス・ウェールズの各政府関係機関に対してその活動に関する年次報告書を作成し、これを議会に提出することを義務づけ、また当該年次報告書に適用ある基準の概要を定めている。

公社のように1984年政府関係機関年次報告書法の適用を受ける政府関係機関は、1983年財政監査法により権限を定められている会計検査官により監査される。同法は、政府関係機関の財務書類の記載内容についても規定している。

公社の財務書類は、1983年財政監査法、2015年財政監査規則およびニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣令に準拠して作成されている。財務書類はまた、オーストラリア会計基準、およびオーストラリア会計基準審議会によるその他権威ある基準にも準拠している。

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社
包括利益計算書 (Statement of Comprehensive Income)
(2018年6月30日終了年度)

包括利益計算書

	注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
金融資産および金融負債の公正価値の変動による収入	3	2,613,656	4,960,674
控除：金融資産および金融負債の公正価値の変動による費用	4	(2,511,359)	(4,811,796)
金融資産および金融負債の公正価値の変動による純収入		102,297	148,878
手数料収入	5	76,189	60,445
純収入合計		178,486	209,323
営業費用	6	(75,723)	(65,702)
取引費用	7	(13,952)	(11,190)
営業費用および取引費用合計		(89,675)	(76,892)
法人税相当額控除前利益		88,811	132,431
法人税相当額	1 (c)	(26,636)	(39,753)
当期利益		62,175	92,678
その他包括利益			
<i>損益に組替えられない項目：</i>			
確定給付制度にかかる 保険数理上の利益/(損失)		(24)	79
当期包括利益合計		62,151	92,757

添付の注記は本財務書類の一部を構成する。

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社

貸借対照表 (Balance Sheets)

(2018年6月30日現在)

貸借対照表

	注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
資産			
現金および当座資産	8	764,804	1,343,989
未決済債権	1 (e)	-	288,211
金融機関短期貸付金	9	6,984,646	5,938,513
保有有価証券	10	4,599,959	6,072,995
デリバティブ金融商品債権	17	502,811	523,437
政府顧客貸付金	11	52,912,735	50,901,974
その他の資産	12	49,821	27,813
有形固定資産	13	7,274	1,136
資産合計		65,822,050	65,098,068
負債			
金融機関短期借入金	14	4,474,986	4,910,446
未決済債務	1 (e)	22	235,965
政府顧客借入金	15	2,695,665	451,624
借入金	16	57,882,426	58,675,203
デリバティブ金融商品債務	17	439,661	486,004
未払法人税相当額		8,558	9,525
その他の負債および引当金	18	27,317	98,037
負債合計		65,528,635	64,866,804
純資産		293,415	231,264
資本			
利益剰余金	22	293,415	231,264
資本合計		293,415	231,264

添付の注記は本財務書類の一部を構成する。

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社
 資本変動計算書 (Statement of Changes in Equity)
 (2018年6月30日終了年度)

資本変動計算書

	注	利益剰余金 (千ドル)	資本合計 (千ドル)
2016年6月30日現在資本合計	22	218,507	218,507
当期利益		92,678	92,678
その他包括利益		79	79
当期包括利益合計		92,757	92,757
<i>所有者としての所有者との取引:</i>			
未払配当金	18	(80,000)	(80,000)
2017年6月30日現在資本合計	22	231,264	231,264
当期利益		62,175	62,175
その他包括利益		(24)	(24)
当期包括利益合計		62,151	62,151
<i>所有者としての所有者との取引:</i>			
未払配当金	18	-	-
2018年6月30日現在資本合計	22	293,415	293,415

添付の注記は本財務書類の一部を構成する。

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社
キャッシュ・フロー計算書 (Statement of Cash Flows)
(2018年6月30日終了年度)

キャッシュ・フロー計算書

注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
営業活動による流入/(流出)キャッシュ・フロー		
受取利息およびその他の金融収益	2,238,808	2,806,731
支払利息およびその他の金融費用	(2,180,171)	(2,519,275)
受取手数料	78,873	55,935
税相当額の支払	(27,603)	(44,675)
財貨・サービス税の支払	(3,581)	(2,032)
管理費用および取引費用の支払	(90,022)	(74,528)
政府顧客への貸付実行	(4,268,301)	(4,664,613)
政府顧客からの貸付金返済	2,130,112	17,601,629
営業活動(に使用した)/による現金純額	(2,121,885)	13,159,172
	32	
投資活動による流入/(流出)キャッシュ・フロー		
有形固定資産および無形資産の購入	(9,196)	(632)
保有金融市場証券からの(への)現金純額	319,424	(1,241,959)
投資活動による/(に使用した)現金純額	310,228	(1,242,591)
財務活動による流入/(流出)キャッシュ・フロー		
借入金および短期有価証券発行による手取金	69,030,325	67,402,825
借入金および短期有価証券の返済	(67,364,327)	(79,770,851)
その他の金融商品の購入および返済による現金支払純額	(352,526)	(80,423)
支払配当金	(80,000)	(21,000)
財務活動による/(に使用した)現金純額	1,233,472	(12,469,449)
保有現金減少純額	(578,185)	(552,868)
現金および現金同等物期首残高	1,341,989	1,894,857
現金および現金同等物期末残高	763,804	1,341,989
	31	

添付の注記は本財務書類の一部を構成する。

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社
 財務書類に対する注記
 (2018年6月30日終了年度)

1 重要な会計方針の概要

(a) 作成の基準

ニュー・サウス・ウェールズ財務公社(以下「公社」という。)の財務書類は、一般目的の財務書類であり、1983年財政監査法、2015年財政監査規則およびニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣令の規定に準拠して作成されている。財務書類はまた、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会(以下「AASB」という。)によるその他権威ある基準にも準拠して作成されている。

オーストラリア会計基準は、オーストラリア版の国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)およびオーストラリア会計解釈指針を含んでいる。財務書類に対する注記を含む本財務書類は、IFRSを遵守している。

財務書類は、会計基準における「営利」法人の定義に基づいて作成されている。

財務書類は、発生主義会計に基づき作成されている。金融資産および金融負債は、公正価値測定基準により計上されている。有形固定資産は、取得時における対価の公正価値により計上されている。従業員給付は、現在価値基準で認識されている(詳細は注1(i)を参照)。その他の資産、負債および引当金はすべて、当初は歴史的な原価により測定され、回収可能額または決済額に基づいて報告されている。

すべての金額は、オーストラリア・ドルで表示されており、別段の記載がない限り千ドル単位に四捨五入されている。資産および負債は、貸借対照表において流動性の順に表示されている。

本財務書類において採用されている会計方針および表示は、前年度のものと同様である。比較情報は、当年度との整合性を図るため、必要に応じて組替えられている。

発行済みであるが、まだ効力を生じていない関連基準および解釈指針

財務書類の承認日現在、発行済みであるが、まだ効力を生じていない基準および解釈指針は以下のとおりである。

基準/解釈指針	有効となる 年次報告期間の 開始日	初度適用が予定さ れる会計年度の終 了日
AASB 15号「顧客との契約から生じる収益」、AASB 2014-5号「AASB 15号に起因するオーストラリア会計基準の改訂」、AASB 2015-8号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB 15号の効力発生日」、AASB 2016-3号「オーストラリア会計基準の改訂 - AASB 15号の明確化」	2018年1月1日	2019年6月30日
AASB 9号「金融商品」	2018年1月1日	2019年6月30日
AASB 16号「リース」	2019年1月1日	2020年6月30日

公社は、財務省通達18/01「オーストラリア会計基準に基づくオプションおよび主な方針決定の指令」に従って、新しい会計基準、改訂および解釈指針を早期適用していない。

AASB 9号「金融商品」(および適用ある改訂)(2018年1月1日付で発効)

AASB 9号「金融商品」およびそれに関連する改訂基準は、AASB 139号「金融商品：認識および測定」の範囲内での金融資産および金融負債にかかる新たな認識および測定要件を明記している。

かかる改訂により、公社は引続き金融資産および金融負債を現行の会計原則を用いて損益を通じて公正価値で測定することを求められるため、公社に重大な影響は生じない。

AASB 15号「顧客との契約から生じる収益」(2018年1月1日付で発効)

AASBは、収益の認識にかかる新たな基準を発行した。これは財貨およびサービスにかかる契約を対象とするAASB 118号ならびに建設契約を対象とするAASB 111号に代るものである。新基準は、財貨またはサービスの支配が顧客に移転した時点で収益が認識されるという原則に基づいている。

公社の主たる所得源泉は、利息、および新しい収益基準の対象範囲外である金融商品の公正価値の変動から生じる。また、新しい認識規則の適用は、公社の手数料収入の関係で財務書類において認識される金額に重大な影響を及ぼすものとは予想されていない。

AASB 16号「リース」(2019年1月1日付で発効)

リースに関する新基準により、短期リースおよび少額リースのみを例外として、ほぼすべてのリースを貸借対照表上で認識することになる。この基準により、AASB 16号の範囲内のリースの借り手は「使用权資産」および将来のリース支払額の現在価値である関連するリース債務を認識することを義務づけられることになる。

この基準は、重大な影響を及ぼすものとは予想されないが、事業用地にかかる公社のオペレーティング・リース(注27を参照)は初めて貸借対照表上で認識されることとなる。その結果、貸借対照表上で認識された資産および負債はわずかに増加し、オペレーティング・リース費用に代わる利息および減価償却費により費用の認識額がわずかに増加することになる。

(b) 重要性が極めて高い会計上の見積りおよび重要な判断

財務書類の作成は、経営陣に対して、注1(d)および注20に記載するとおり、金融資産および金融負債の公正価値の決定に際して高い水準の判断および見積りをするを義務づけている。見積りおよび判断は、定期的に評価され、過去の経験および将来事象の期待に基づいて行われる。

公社は、財務書類の作成に用いられた見積りは合理的であると考えている。

(c) 税相当額

1936年所得税法および1997年所得税法により、公社は連邦所得税を免除されている。しかし、公社は、税金に相当する金額の支払をニュー・サウス・ウェールズ州政府に対してなさねばならない。

公社の負担は、2018年6月30日までの1年間の当期利益の30%(2017年：30%)相当額と定められた。

(d) 金融資産および金融負債

会社は、すべての金融資産および金融負債を、会計基準AASB 139号「金融商品：認識および測定」の規定に準拠して、「損益を通じた公正価値」として指定することを選択している。会社は公正価値基準で貸借対照表を管理しているため、この選択をするための適格基準は満たされている。このことは、理事会が承認したリスク管理方針に沿ったリスク、制限、評価およびパフォーマンスの測定および報告を通じて積極的に示されている。デリバティブ金融商品は、AASB 139号に基づき「売買目的保有」とみなされ、「損益を通じた公正価値」として会計処理されなければならない。したがって、すべての金融資産、金融負債およびデリバティブ金融商品は、貸借対照表日現在の公正価値基準で評価され、ある評価日から次の評価日まで当該評価の結果生じる損益は、包括利益計算書において認識される。

会社は、AASB 13号「公正価値測定」に従って、金融資産および金融負債を測定している。活発な市場が存在する場合には、公正価値は期末現在の特定の市場相場価格/利回りを参考にして決定される。活発な市場が存在しない場合は、有価証券から発生が見込まれる将来のキャッシュ・フローを市場利回りおよび当該有価証券に見合ったマージンを用いて現在価値に割引くことにより最もうまく公正価値が見積もられる評価方法が選択されるように判断する。かかるマージンは、当該有価証券の信用力および流動性を考慮に入れたものである。政府顧客貸付金の評価に用いられる市場利回りは、会社が発行した類似の債務証券の利回りに由来している（詳細は注23を参照）。

会社は、そのリスク管理戦略に従って、ネット・エクスポージャーを基準とした金融資産および金融負債を通じて、市場リスクを管理している。その結果、会社は、特定のリスク・エクスポージャーにかかる正味資産ポジションを売却して受取る、または正味負債ポジションを移転して支払われる価格に基づいて、金融資産および金融負債のグループを測定するため、AASB 13号「公正価値測定」において認められる例外を利用している。

すべての金融資産、金融負債およびデリバティブは、取引日、すなわち会社が商品の契約条項の当事者となった日に、貸借対照表において認識される。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する会社の契約上の権利が失効した日をもって、認識除外となる。金融負債は、会社の契約上の義務が消滅した日をもって、認識除外となる。

買戻し契約に基づいて売却された有価証券は、締結された時点で、貸借対照表において引続き保有有価証券に分類される。これらの有価証券を買戻す会社の義務は、負債として認識され、金融機関短期借入金において開示される。

売戻条件付契約に基づいて購入した有価証券は、会社が所有に伴うリスクおよび経済価値を取得しない場合、貸借対照表において金融機関短期貸付金の分類に保持される（注9）。提供を受けた有価証券は、会社が当該有価証券のリスクおよび経済価値に実質的に晒されていないため、貸借対照表には計上されない。

相殺取引または将来の事象に左右される偶発取引は偶発債務および契約債務において開示されている（注29）。

(e) 未決済残高

未決済債権は、貸借対照表日現在、認識済であるが未決済の取引にかかる公社の未収金額からなる。

未決済債務は、貸借対照表日現在、認識済であるが未決済の取引にかかる公社の未払金額からなる。

(f) その他の資産および負債

債権、無形資産、前払金および預金を含むその他の資産、ならびに債務、未払費用および引当金を含むその他の負債は、すべて回収可能額または決済額に基づいて報告されている。

コンピューター・ソフトウェアは無形資産として分類され、資産の見積耐用年数にわたって定額法で償却される。見積耐用年数は、一般にコンピューター・ソフトウェアが作動した日から最長5年である。資産の耐用年数は、定期的に見直され、適宜調整される。無形資産は、当初は取得原価で測定される。無形資産は、活発な市場が存在する場合に限り、その後公正価値で測定される。公社の無形資産については活発な市場が存在しないため、資産は取得原価から償却費累計額および減損損失を控除して計上される。各実施段階にあるシステム・プロジェクトは、当該プロジェクトが作動するまでは、償却を開始しない。

(g) 有形固定資産

賃借物件改良費、事務用設備・備品、コンピューター・ハードウェアおよび車輛からなる有形固定資産は、減価償却費累計額および減損を控除した費用で計上されているが、これは公正価値に近似している。費用には当該項目の取得または建設に直接帰属する経費が含まれている。

減価償却費は、資産が作動した日から、以下の見積耐用年数にわたって定額法により計算される。

- ・ 賃借物件改良費（修繕引当金を含む。） - 賃借期間（2025年5月31日に期限が到来する。）
- ・ 設備および車輛
 - ・ コンピューター・ハードウェア： 3年
 - ・ 車輛： 5年
 - ・ 事務所設備・備品： 賃借期間（2025年5月31日に期限が到来する。）

資産の残余価値、耐用年数および減価償却方法は、定期的に見直され、変動の効果は将来予測基準で認識される。資産の性質および重要性から、独立した評価を要しない。

有形固定資産の項目の処分または除却による損益は、資産の売却手取金と帳簿価額との差額として決定され、包括利益計算書において認識される。

有形固定資産にかかる支出は、それが公社の資産基盤に重要な強化をもたらす認識可能な資産に関連しており、かつかかる資産が継続的便益を公社に提供することが見込まれる場合には、資産計上される。

(h) 資産の減損

有形固定資産、無形資産および債権の項目は、減損の証拠について定期的に査定が行われる。減損の証拠が見つかった場合には、帳簿価額が見直され、必要に応じて資産の回収可能額に評価減される。

(i) 従業員給付

年次有給休暇引当金は、法定および契約上の義務に基づいて認識され、決済時に適用があると見込まれる報酬率を用いて名目価値で測定される。長期勤続有給休暇引当金は、期末までに従業員が提供した役務について、予想される将来の給与水準、過去の従業員離職率および勤務年数を考慮して当該従業員に支払われる将来の見積キャッシュ・アウトフローの現在価値に相当する。

公社が過去の事象の結果として現在の義務（法的または推定）を有しており、公社がかかる義務の決済を義務づけられる可能性があり、かつかかる義務の金額について信頼できる見積りが可能な場合に、引当金が認識される。

従業員給付引当金は、報告日現在の累積された未使用の受給資格について将来支払われるべき予想金額および関連負債（給与税など）を示している。

(j) 外貨建取引

外貨建取引はまず、取引日現在の為替レートで豪ドルに換算される。期末において、外貨建の貨幣項目は、その日現在の直物為替レートで豪ドルに換算される。この結果生じる為替差額は包括利益計算書において認識される。

(k) 現金および当座資産

現金および当座資産には、現金および容易に現金化可能な当座資産が含まれる。キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、現金および当座資産（短期借入金残高控除後）を含む。

(l) リース資産

オペレーティング・リース支払は、リース期間に支出した費用として認識される。受取リース報奨金は、リース費用全体（建物費に含まれる。）に不可欠な部分として包括利益計算書においてリース期間にわたって認識される。

(m) 受任業務および運用ファンド

公社は様々な顧客資産および負債ポートフォリオの管理者として、またTコープIMファンドの受託者兼管理者として行為している（注28）。これに関連した負債および資産は公社の貸借対照表においては認識されない。これらの活動に関して公社が稼得する管理手数料は、発生主義により包括利益計算書に計上される。

(n) 相殺

収入および費用は、関連する会計基準の下で認められる場合にのみ包括利益計算書において相殺される。相殺の事例としては、外国為替エクスポージャーおよび売買目的保有金融商品による損益などがある。

公社は、顧客のために、随時一定の仕組み金融取決めを行うことができる。かかる取決めにおいて、金融資産と金融負債を相殺する法的に認められた権利が存在し、かつ公社がネット・ベースでの決済を行う意図があるときは、発生した金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表において認識される。

(o) 収益の認識

収益は、経済的便益が公社にもたらされる見込みがあり、かつ収入が信頼性をもって測定可能である限りにおいて、認識される。特定の収益は、次のように認識される。

・受取利息

受取利息には、未収利息、ディスカウントおよびプレミアムが含まれる。

・受取手数料

提供したサービスにかかる受取手数料は、サービスが提供された期に認識される。

(p) 財貨・サービス税 (GST)

収益、費用および資産（債権を除く。）は、財貨・サービス税 (GST) を控除して認識される。費用にかかる税務当局から回収できないGSTの金額は、営業費用の別途項目として認識される。資産にかかる回収できないGSTの金額は、取得原価の一部として認識される。債権および債務は、GST込みの総額ベースで認識される。キャッシュ・フローは、税込みでキャッシュ・フロー計算書に計上される。投資活動および財務活動から生じるキャッシュ・フローのGSTのうち、オーストラリア税務当局から回収可能または当局に対して未払いの部分は、営業活動によるキャッシュ・フローとして分類される。

(q) 配当金

公社がニュー・サウス・ウェールズ州政府に対して支払うべき配当金は、1983年財政監査法に従ってニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣が決定する。さらに、当期の配当決定の基準は、会計年度末に先立って理事会決議に記録される。

2 セグメント情報

公社の主たる目的は、ニュー・サウス・ウェールズ州の州政府、公的機関およびその他の公的主体向けに金融サービスを提供することである。公社は、以下の事業セグメント有している。

1) 金融市場

この部門は、政府顧客に対する融資ならびに関連する資金調達およびバランスシートのリスク管理業務について責任を負う。この部門は、負債管理、通貨管理および助言サービスも提供する。

金融市場業務からの収益は、そのすべてが注3および4において開示される金融資産および金融負債の公正価値の変動による収益および費用ならびに注5において開示される関連管理受取手数料からなる。

2) 投資運用

この部門は、現金および固定収入ポートフォリオの直接管理、TコープIMファンドを通じた「マネージャー・オブ・マネージャーズ」サービスならびにその他個別のきめ細かいサービスを含む資金管理業務を提供している。

投資運用業務からの収益は、注5において開示するとおり受取手数料の形をとる。

公社の収益の大部分は、ニュー・サウス・ウェールズ州の州政府および共通の支配下にあると考えられるその機関から生じる。当年度中、セグメント間の売上げはなかった。

公社は、その主な役割の性質および立法の目的から、資金の一部を海外の金融市場から調達するほかは、オーストラリア国内で事業を行っている。したがって、本財務書類において地域別セグメント報告はなされていない。

3 金融資産および金融負債の公正価値の変動による収益

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
受取利息または未収利息		
- 政府顧客	1,922,815	2,287,387
- 金融機関	279,112	311,612
種別別デリバティブ金融商品にかかる純利益	-	112,930
正味為替差益	1,097	
金融資産/(負債)の公正価値の増加/(減少) ⁽¹⁾	410,632	2,248,745
	2,613,656	4,960,674

(1) キャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類される金融負債の公正価値は、410.2百万ドル(2017年：2,244.8百万ドル)減少した。

4 金融資産および金融負債の公正価値の変動による費用

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
支払利息または未払利息		
- 政府顧客	2,250	42,571
- 金融機関	2,172,185	2,371,928
種別別デリバティブ金融商品にかかる純損失	41,631	47,330
正味為替差損	-	927
金融資産/(負債)の公正価値の減少/(増加)	295,293	2,349,040
	2,511,359	4,811,796

デリバティブ金融商品は、金利リスクおよび為替リスクを管理するために利用されている。デリバティブ金融商品にかかる損益は、金融資産および金融負債の公正価値の変動によりほぼ相殺されている。

5 受取手数料

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
投資運用手数料		
顧客資産運用委託手数料 ⁽¹⁾	47,091	40,367
TコープIMファンド運用手数料 ⁽¹⁾	24,459	16,137
ニュー・サウス・ウェールズ州政府系法人からの その他の手数料収入 ⁽¹⁾	287	195
金融機関からのその他の手数料収入	2,356	1,418
	74,193	58,117
金融市場		
負債ポートフォリオ管理手数料 ⁽¹⁾	1,510	1,563
ニュー・サウス・ウェールズ州政府系法人からの その他の手数料収入	486	765
	1,996	2,328
	76,189	60,445

(1) 注28において開示するとおり、運用対象のファンドおよびポートフォリオにかかる獲得手数料に関係している。

6 営業費用

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
給与、賃金および給付金	47,589	38,519
情報技術	10,439	9,416
市場情報サービス	4,642	4,976
減価償却費および償却費	1,340	2,911
オペレーティング・リースにかかるリース料	2,299	2,019
その他の営業費用	9,414	7,861
	75,723	65,702

上記の営業費用には、以下の特定項目が含まれる。

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
コンサルタント手数料	1,672	1,535
	1,672	1,535

ニュー・サウス・ウェールズ州監査局に対する監査人報酬

公社の財務報告の監査	320	312
その他のサービス	84	92
	404	404

退職年金費用

確定拠出制度	2,542	2,281
確定給付制度	40	44
	2,582	2,325

7 取引費用

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
債券発行手数料	2,475	2,250
その他の取引費用	11,477	8,940
	13,952	11,190

その他の取引費用には、顧客投資ポートフォリオの管理に関連した費用ならびに先物の仲介および決済手数料といったその他金融市場関連の費用が含まれる。

8 現金および当座資産

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
手許現金および銀行預金	4,835	4,044
翌日物および短期貸付(無担保)	759,969	1,339,945
	764,804	1,343,989

翌日物および7日間以内の短期貸付は国内の金融機関向けに行われ、元金は満期日に、また利息は月末に支払われる。

9 金融機関短期貸付金

	注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
短期銀行預金		5,890,164	4,569,357
売戻条件付契約に基づいて購入した有価証券		1,001,976	1,273,920
現金担保	24	92,506	95,236
		6,984,646	5,938,513

売戻条件付契約に基づいて購入した有価証券は、極めて流動性の高い債務証券により担保が付されており、30日未満の満期となっている。

一定のデリバティブ取引に関して金融機関に支払われるべき金額を支援するために、公社から現金担保が提供されることがある(注24)。

10 保有有価証券

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
変動利付債	349,571	1,303,873
譲渡性預金証書	1,663,287	2,306,882
準政府債券	1,326,165	1,052,975
国際機関債	1,169,367	1,316,620
その他連邦政府およびニュー・サウス・ウェールズ州政府 関連有価証券	91,569	92,645
	4,599,959	6,072,995

保有有価証券は、主として流動性要件をカバーするために利用される。上記の金額のうち、2,569.8百万ドル(2017年:2,372.6百万ドル)は、貸借対照表日から12カ月以降に満期を迎える予定である。

11 政府顧客貸付金

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
ニュー・サウス・ウェールズ州の公的部門顧客向け：		
政府系法人	30,582,806	31,079,563
水道部門	10,820,790	9,621,539
電力部門	5,764,671	5,687,546
運輸部門	3,114,328	3,070,585
その他の部門	2,262,302	1,230,594
地方政府	367,838	212,147
	52,912,735	50,901,974

政府顧客貸付金は、単利付、固定利付、変動利付またはインフレ指数連動基準による資金融通からなる。

資本連動貸付金については、利息および額面金額がインフレの変動に四半期ごとに連動する。貸借対照表日現在のこれら貸付金の公正価値は、合計7,348.0百万ドル（2017年：7,566.1百万ドル）であった。

年度ごとの連動貸付金は、一定の額面金額と、固定の実質金利および最新の調整済み消費者物価指数を含む変動する利息からなる。貸借対照表日現在のこれら貸付金の公正価値は、合計1,949.1百万ドル（2017年：1,955.8百万ドル）であった。

ニュー・サウス・ウェールズ州の公的部門顧客向けの貸付金は、ニュー・サウス・ウェールズ州政府により保証されている。上記の金額のうち、50,832.8百万ドル（2017年：49,022.8百万ドル）は、貸借対照表日から12カ月以降に満期を迎える予定である。

12 その他の資産

	注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
債権および未収手数料		29,133	18,697
無形資産		1,712	194
保証金		14,578	5,556
前払退職年金	26	103	132
その他の前払金		4,295	3,234
		49,821	27,813
無形資産の調整：			
期首帳簿価額		194	1,206
追加		1,799	591
償却		(281)	(1,603)
期末帳簿価額		1,712	194

13 有形固定資産

	貸借物件改良費		設備および車輛		合計	
	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
期首現在公正価値	4,123	4,123	1,538	2,373	5,661	6,496
期首現在減価償却費累計額	(3,515)	(2,803)	(1,010)	(1,304)	(4,525)	(4,107)
期首現在帳簿価額	608	1,320	528	1,069	1,136	2,389
当期中の変動:						
公正価値の増加	4,927	-	2,333	82	7,260	82
処分および評価減純額 ⁽¹⁾	-	-	(63)	(27)	(63)	(27)
減価償却費	(665)	(712)	(394)	(596)	(1,059)	(1,308)
期末現在帳簿価額	4,870	608	2,404	528	7,274	1,136
期末現在公正価値	5,363	4,123	2,564	1,538	7,927	5,661
期末現在減価償却費累計額	(493)	(3,515)	(160)	(1,010)	(653)	(4,525)
期末現在帳簿価額	4,870	608	2,404	528	7,274	1,136

(1) 2018年には、会社のかつての事業用地に関連して合計4.8百万ドルの全額償却済資産の処分が含まれている。

14 金融機関短期借入金

	注	2018年 額面 (千ドル)	2018年 公正価値 (千ドル)	2017年 額面 (千ドル)	2017年 公正価値 (千ドル)
約束手形		4,348,278	4,338,382	4,764,828	4,757,202
現金担保	24	135,610	135,604	151,250	151,244
短期借入金		1,000	1,000	2,000	2,000
		4,484,888	4,474,986	4,918,078	4,910,446

約束手形は、通常6カ月までの期間で、会社が発行する短期有価証券である。

一定のデリバティブ取引に関して金融機関から支払を受けるべき金額を支援するために、会社に現金担保が提供されることがある(注24)。

短期借入金は、当座借越および国内金融機関から借入れた翌日物預金である。翌日物預金は無担保で借入れ、満期日に元利金が返済される。

15 政府顧客借入金

	2018年 額面 (千ドル)	2018年 公正価値 (千ドル)	2017年 額面 (千ドル)	2017年 公正価値 (千ドル)
顧客預り金				
- 政府系法人	2,306,825	2,307,283	260,945	260,963
- その他	388,060	388,382	190,669	190,661
	2,694,885	2,695,665	451,614	451,624

預り金は、要求払いまたは1年以内の定期で顧客から無担保で受領したものであり、利息は満期日に支払われる。

16 借入金

	2018年 額面 (千ドル)	2018年 公正価値 (千ドル)	2017年 額面 (千ドル)	2017年 公正価値 (千ドル)
指標銘柄債				
- 国内債	42,168,260	45,391,719	41,193,020	45,408,365
- グローバル・エクステンジャブル債	63,960	66,907	63,960	69,611
指標銘柄債合計	42,232,220	45,458,626	41,256,980	45,477,976
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	789,744	969,039	804,971	975,240
資本連動債券	6,254,921	7,176,221	6,518,848	7,480,635
変動利付債券	3,435,500	3,441,141	3,710,500	3,721,666
その他借入金	875,111	837,399	1,054,339	1,019,686
	53,587,496	57,882,426	53,345,638	58,675,203

国内指標銘柄債およびグローバル・エクステンジャブル債については、利息が半年ごとに支払われ、額面金額が満期日に償還される。グローバル・エクステンジャブル債は、所有者のオプションにより国内指標銘柄債に転換可能である。

ユーロ・ミディアム・ターム・ノートは主幹事会社を通じて、ユーロ市場および日本の個人投資家市場向けに発行される。これらは満期日に償還され、利息は1年または半年ごとに支払われる。ユーロ・ミディアム・ターム・ノートは、すべて貸借対照表日から12カ月以降に満期を迎える予定である。

資本連動債券は、四半期ごとの利付で、額面金額がインフレに連動する国内債券である。資本連動債券は、すべて貸借対照表日から12カ月以降に満期を迎える予定である。

変動利付債券は、四半期ごとに変動する利息が支払われ、額面金額が満期日に償還される。公正価値で見ると、2,631.0百万ドル（2017年：3,671.5百万ドル）の変動利付債が貸借対照表日から12カ月以降に満期を迎える予定である。

その他借入金には、ワラタ債券および国内非指標銘柄債が含まれる。貸借対照表日現在のワラタ債券の公正価値は、773.6百万ドル（2017年：960.0百万ドル）であった。公正価値で見ると、421.7百万ドル（2017年：754.4百万ドル）のその他借入金が貸借対照表日から12カ月以降に満期を迎える予定である。

会社のすべての金融負債はニュー・サウス・ウェールズ州政府によって保証されている（注19）。会社は、借入金およびその他の金融機関短期借入金に関連して、資産およびその他の担保の形態で追加の担保を提供していない。

発行済の指標銘柄債券の満期日別内訳は以下のとおりである。

満期日	利息 (%/年)	2018年 額面 (千ドル)	2018年 公正価値 (千ドル)	2017年 額面 (千ドル)	2017年 公正価値 (千ドル)
2018年2月1日	6.00	-	-	4,182,454	4,390,848

2019年3月20日	3.50	2,510,226	2,563,300	3,234,487	3,354,944
2019年4月1日 ⁽¹⁾	6.00	516,595	540,523	551,141	600,270
2020年5月1日	6.00	4,598,924	4,969,518	5,371,859	6,004,479
2020年6月1日 ⁽¹⁾	6.00	82,894	89,696	84,074	94,555
2021年4月8日	4.00	3,722,946	3,939,646	3,707,846	3,979,986
2022年3月1日	6.00	5,488,450	6,312,662	5,513,450	6,517,483
2023年4月20日	4.00	4,427,094	4,773,255	4,319,494	4,711,082
2023年5月1日 ⁽¹⁾	6.00	606,317	712,647	619,917	750,179
2024年8月20日	5.00	5,636,690	6,507,926	5,957,690	6,985,470
2026年5月20日	4.00	2,498,528	2,723,526	2,614,628	2,867,147
2027年5月20日	3.00	3,134,450	3,166,738	1,340,000	1,349,698
2028年3月20日	3.00	5,061,020	5,107,412	2,667,020	2,678,525
2029年4月20日	3.00	1,685,000	1,683,276	-	-
2030年2月20日	3.00	1,711,333	1,703,712	726,167	715,193
2030年5月1日	6.00	366,753	474,810	366,753	478,117
2037年11月20日	3.50	186,000	189,979	-	-
		42,232,220	45,458,626	41,256,980	45,477,976

(1) 連邦政府は、2018年6月30日現在、公正価値で合計1,342.9百万ドル（2017年：1,445.0百万ドル）の借入金に保証を付していた。金融負債に関するその他の開示（注19）を参照。

17 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品とは、その価値が原金融商品の価値（もしくは価値の変動）、参照レートまたは指数に依拠する（または由来する）契約または合意である。

デリバティブ金融商品には、スワップ、先日付の顧客貸付金、先物および先物為替予約が含まれる。先日付の貸付金は、他の顧客貸付金と一致した基準で値決めされる。その他すべてのデリバティブ金融商品について、公社は、プライス・メーカーではなく、デリバティブの利用におけるプライス・テーカーである。

一定のデリバティブ取引の市場価値が取引相手との間で合意された限界値を超える場合には、公社が担保を取得するか、または提供することがある（注24）。

正味エクスポージャー

期末現在残存している公社のデリバティブ金融商品取引の公正価値は、次のとおりである。

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
デリバティブ金融商品債権		
通貨スワップ	60,896	71,422
金利スワップ	392,069	451,148
先物為替予約	48,529	36
先日付貸付金	1,317	831
	502,811	523,437
デリバティブ金融商品債務		
通貨スワップ	(17,246)	(32,091)
金利スワップ	(417,303)	(448,866)
先物為替予約	(1,559)	(4,879)
取引所上場先物	(3,553)	(168)
金利オプション		-
	(439,661)	(486,004)
デリバティブ金融商品に基づく正味債権	63,150	37,433

デリバティブ金融商品の大部分（先物為替予約および取引所上場先物を除く。）は、貸借対照表日から12カ月以降に回復される予定であるか、または決済されることになっている。

18 その他の負債および引当金

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
従業員給付引当金	13,915	10,119
債務、未払費用およびその他引当金	8,537	7,544
リース報奨金	4,865	374
未払配当金	-	80,000
	27,317	98,037

19 金融負債に関するその他の開示

州政府保証

会社のすべての金融負債は、1987年公的機関金融法第22A条および第22B条に基づいてニュー・サウス・ウェールズ州政府によって保証されている。

連邦政府保証

会社が発行した特定の指標銘柄債券で、借入金（注16）として認識されているものは、2009年7月24日付の州および特別地域の借入金に対するオーストラリア政府保証制度（以下「保証制度」という。）に従って、オーストラリア連邦により保証されている。2010年2月7日、連邦は、保証制度に基づく「最終発行日」を2010年12月31日とすることを発表した。最終発行日現在残存する公社発行の連邦政府保証指標銘柄債券はすべて、保証制度の規定に従って引続き連邦の保証を受ける。

金融取決め

会社は十分な資金調達基盤を確保するために、国内およびオフショアの資本市場を容易に利用することができる。このように会社が容易に市場にアクセスできるのは、会社がニュー・サウス・ウェールズ州政府の保証を受けて、オーストラリアの発行体が利用できる最高位の信用格付を有しているためである。

会社の国内指標銘柄、非指標銘柄および約束手形の発行のほか、以下の海外プログラムが実施されている。

	2018年限度額	2017年限度額
グローバル・エクステンジャブル債	18十億豪ドル	18十億豪ドル
マルチ・カレンシー・ユーロ・メディアム・ターム・ノート	10十億米ドル	10十億米ドル
マルチ・カレンシー・ユーロ・コマーシャル・ペーパー	10十億米ドル	10十億米ドル

	2018年	2017年
日本の発行登録	3,000億円	3,000億円

これらのプログラムは、資金の供給者に対して、契約上の拘束力を有するものではない。

20 公正価値測定

金融資産および金融負債は、損益を通じた公正価値として指定されている。

会社の貸付金および借入金はニュー・サウス・ウェールズ州政府により、また特定の指標銘柄借入金は連邦政府により、保証されている(注16)。そのため、公正価値の決定において信用リスクは重要なファクターとなっていない。したがって、公正価値の変動は、主として市場の情勢の変化から生じる市場利回りおよび価格の変動に起因する。

会社は、金融資産および金融負債の公正価値の決定において、割引キャッシュ・フロー評価手法を用いている。

公正価値測定は、測定に使用される入力値の主観性を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して分類されている。公正価値ヒエラルキーの各レベルおよび入力値は以下のとおりである。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における（調整なしの）相場価格

レベル2： 資産または負債に関して、直接的に（すなわち、価格として）もしくは間接的に（すなわち、価格に由来するものとして）観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外の入力値。これには、適切なベンチマークに由来するマージンと組み合わせた相場価格または観察可能な価格が含まれる。

レベル3： 観察可能な市場データに基づかない、資産または負債の入力値（すなわち、観察不能な入力値）。

会社は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識する方針をとっている。

公正価値ヒエラルキーに基づく公正価値により測定された会社の金融資産および金融負債（レベル別）は、下表のとおりである。帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合には、公正価値で測定されたのではない金融資産および金融負債にかかる公正価値情報は、この表に含まれない。

2018年	レベル1 (千ドル)	レベル2 (千ドル)	レベル3 (千ドル)	合計 (千ドル)
金融資産				
金融機関短期貸付金	92,506	6,892,140	-	6,984,646
保有有価証券	2,910,531	1,689,428	-	4,599,959
デリバティブ金融商品債権	-	502,811	-	502,811
政府顧客貸付金	-	52,912,735	-	52,912,735
保証金	14,578	-	-	14,578
金融資産	3,017,615	61,997,114	-	65,014,729
金融負債				
金融機関短期借入金	(136,605)	(4,338,381)	-	(4,474,986)
未決済債務	(22)	-	-	(22)
政府顧客借入金	(175,672)	(2,519,993)	-	(2,695,665)
借入金	(55,534,271)	(1,711,836)	(636,319)	(57,882,426)
デリバティブ金融商品債務	(3,553)	(436,108)	-	(439,661)
金融負債	(55,850,123)	(9,006,318)	(636,319)	(65,492,760)

2017年	レベル1 (千ドル)	レベル2 (千ドル)	レベル3 (千ドル)	合計 (千ドル)
金融資産				
未決済債権	288,211	-	-	288,211
金融機関短期貸付金	95,236	5,843,277	-	5,936,513
保有有価証券	2,436,865	3,636,130	-	6,072,995
デリバティブ金融商品債権	-	523,437	-	523,437
政府顧客貸付金	-	50,901,974	-	50,901,974
保証金	5,556	-	-	5,556
金融資産	2,825,868	60,904,818	-	63,730,686
金融負債				
金融機関短期借入金	(153,244)	(4,757,202)	-	(4,910,446)
未決済債務	(235,965)	-	-	(235,965)
政府顧客借入金	(197,946)	(253,678)	-	(451,624)
借入金	(56,132,549)	(1,921,767)	(620,887)	(58,675,203)
デリバティブ金融商品債務	(168)	(485,836)	-	(486,004)
金融負債	(56,719,872)	(7,418,483)	(620,887)	(64,759,242)

レベル3の金融商品 - 重要な観察不能な入力値を用いた評価手法により決定された公正価値

下表は、レベル3の金融商品の要約である。

	注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	16	(636,319)	(620,887)
期末残高		(636,319)	(620,887)

レベル3のユーロ・ミディアム・ターム・ノートは、公社が発行した外貨建の固定利付有価証券（借入金）である。これらの有価証券の評価は、原有価証券の市場相場価格およびその他の観察可能な入力値に由来する。公社は、有価証券の取引活動が制限されていることを踏まえて、市場相場価格にいつものリスク調整を加えた。公社は、これらの有価証券にかかるキャッシュ・フローに関連した通貨エクスポージャーを完全にヘッジするため、通貨スワップを利用しており、関連するこれら通貨スワップは公正価値ヒエラルキーの下でレベル2に分類される。

公正価値に重大な影響を及ぼす観察不能な入力値間に大きな相互関係はない。

レベル3の公正価値変動の調整

下表は、貸借対照表におけるエクスポージャーの変動の、2018年6月30日現在レベル3に分類されている金融商品への調整を要約したものである。

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
期首残高	(620,887)	(732,345)
未実現(損失)/利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	(28,108)	98,859
支払利息 ⁽¹⁾	12,676	12,599
期末残高	(636,319)	(620,887)

(1) 包括利益計算書上、公正価値の変動による純利益に含まれている。

(2) これらの損益は、公正価値ヒエラルキーの下でレベル2に分類される関連する通貨スワップによる損益により概ね相殺されている。

レベル3の金融商品 - 感応度分析

貸借対照表日現在、レベル3のユーロ・ミディアム・ターム・ノート有価証券の評価に用いられた市場価格(利率)が0.01%変動すると、公正価値に約+/-1.0百万ドル(2017年: +/-1.1百万ドル)の影響があるであろう。この感応度分析は、注23に詳述する会社による市場リスクの管理において検討されるべきである。

21 金融資産と金融負債の相殺

下表は、貸借対照表において相殺された金融資産および金融負債ならびに貸借対照表上では相殺されていないが公社の取引相手との強制力のあるマスター・ネットिंग契約の対象となっている金融資産および金融負債を表示している。

2018年	貸借対照表に対する相殺の効果			相殺されない関連金額			
	注	貸借対照表 において 相殺された 総額	貸借対照表 に表示され る純額	マスター・ ネットイン グ取決め対 象額	金融商品担 保/マージン	純額	
		(千ドル)	(千ドル)	(千ドル)	(千ドル)	(千ドル)	
金融資産							
デリバティブ金融商品 (先物を除く。)		502,811	-	502,811	(307,013)	(127,435)	68,363
デリバティブ金融商品 債権合計	17	502,811	-	502,811	(307,013)	(127,435)	68,363
売戻条件付契約に基づい て購入した有価証券	9	1,001,976	-	1,001,976	-	(1,013,842)	(11,866)
先物マージン ⁽¹⁾		490	-	490	-	(490)	-
保証金	12	14,578	-	14,578	-	(3,063)	11,515
金融資産		1,519,855	-	1,519,855	(307,013)	(1,144,830)	68,012
金融負債							
デリバティブ金融商品 (先物を除く。)		(436,108)	-	(436,108)	307,013	90,456	(38,639)
デリバティブ金融商品 - 先物		(3,553)	-	(3,553)	-	3,553	-
デリバティブ金融商品 債務合計	17	(439,661)	-	(439,661)	307,013	94,009	(38,639)
金融負債		(439,661)	-	(439,661)	307,013	94,009	(38,639)

(1) 注12の債権および未収手数料に含まれている。

2017年	貸借対照表に対する相殺の効果			相殺されない関連金額			
	注	貸借対照表 において 貸借対照表 相殺された 総額 に表示され る純額		マスター・ ネットイン グ取決め対 象額	金融商品担 保/マージン	純額	
		(千ドル)	(千ドル)				(千ドル)
金融資産							
デリバティブ金融商品 (先物を除く。)		523,437	-	523,437	(353,697)	(138,588)	31,152
デリバティブ金融商品 債権合計	17	523,437	-	523,437	(353,697)	(138,588)	31,152
売戻条件付契約に基づい て購入した有価証券	9	1,273,920	-	1,273,920	-	(1,260,277)	13,643
先物マージン ⁽¹⁾		168	-	168	-	(168)	-
保証金	12	5,556	-	5,556	-	-	5,556
金融資産		1,803,081	-	1,803,081	(353,697)	(1,399,033)	50,351
金融負債							
デリバティブ金融商品 (先物を除く。)		(485,836)	-	(485,836)	353,697	78,273	(53,866)
デリバティブ金融商品 - 先物		(168)	-	(168)	-	168	-
デリバティブ金融商品 債務合計	17	(486,004)	-	(486,004)	353,697	78,441	(53,866)
金融負債		(486,004)	-	(486,004)	353,697	78,441	(53,866)

(1) 注12の債権および未収手数料に含まれている。

公社が認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を現に有しており、かつネット・ベースで決済するか、または資産の実現と負債の清算を同時に行う意図がある場合には、金融資産と金融負債の相殺が認められており、純額が貸借対照表において報告される。公社のマスター・ネットイング契約は、現在貸借対照表上における相殺基準を満たしていない。これは、相殺する権利が将来事象の発生時にのみ強制可能であるために、公社が認識済みの金額を相殺する法的に強制力のある権利を現に有していないためである。よってこれらの金額は貸借対照表上では相殺されておらず、別途表において表示されている。表には、貸借対照表において相殺された金融資産および金融負債の総額も示されている。「純額」の欄には、すべての相殺権が行使された場合の公社の貸借対照表に対する影響が示されている。

貸借対照表において相殺されない関連金額

デリバティブ金融資産および負債

公社は、公社と市場の取引相手との間の国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）契約に定めるマスター・ネットイング取決めに基づくデリバティブ取引を行っている。取引相手の信用デフォルトなど一定の状況下では、ISDA契約に基づくすべての残存取引は公社によって解約され、解約価額が決定され、唯一の純額のみがすべての取引の決済における取引相手に対する債務/債権となる。金融担保とは、債務不履行の場合に担保の実現を可能にすることにより、取引相手間の正味エクスポージャーをカバーするために得られる現金をいう。

リバース・レボ契約（売戻条件付契約に基づいて購入した有価証券）

リバース・レポ契約は、グローバル・マスター・リパーチャス・アグリーメントなどのネットティング契約に基づく相殺の対象となっている。これらのネットティング契約のもとでは、同一の取引相手とのすべての取引残高は相殺が可能で、債務不履行の場合には一括清算ネットティングが適用される。受取った金融担保は、法的に譲渡され、取引相手の債務不履行に際して現金化が可能な、極めて流動性の高い有価証券からなる。

22 財務リスク

目的および方針

公社は、市場リスク（金利リスクおよび為替リスク）、信用リスクおよび流動性リスクを含むさまざまな財務リスクを管理し、監視している（それぞれ注23、24および25を参照）。

これらのリスクが引受けられ、管理される範囲は、理事会方針、経営指針および顧客の指定に基づいて設定されている。公社は理事会方針ならびに経営陣および顧客による制限の遵守状況を監視している。こうした監視は、営業部門から適切に分離されている。情報は日々要約され、監視され、検討されたうえで、定期的に理事会に報告されている。

財務手続のあらゆる側面は、ディーリング、決済、会計および法令遵守の間で分離されている。また、建玉制限、流動性制限および取引相手信用制限も設定されている。これらの制限は、ディーリングおよび決済の機能から独立して監視されており、これら制限の利用の概要は日々経営陣に報告されている。

公社の貸付および関連する資金調達活動の性格上、公社の貸借対照表において満期と金利改定によるギャップが発生し、これは日々変化する。公社の理事会はこうしたギャップから生じるリスクを特定しており、こうしたリスクを慎重に制限するための理事会方針を確立している。理事会の制限に従ってリスクを管理するにあたって、公社はデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブは、貸借対照表における一定の資産および負債についての金利リスクおよび為替リスクを管理するために利用される。

資本

ニュー・サウス・ウェールズ州政府は、法律上、公社に対する出資を義務づけられていない。利益剰余金は、払込資本金の代りに保有されるもので、公社の事業に内在するリスクに見合った資本基盤を提供する。また、公社のすべての金融負債は、1987年公的機関金融法第22A条および第22B条に基づいてニュー・サウス・ウェールズ州政府により保証されている。

23 市場リスク

金利リスク

公社の債務証券に等しいか、またはこれに由来し、評価のために利用される金利は次のとおりである。

名目	利率 %/年	2018年6月30日現在 市場金利(%/年)	2017年6月30日現在 市場金利(%/年)
翌日物	-	1.500	1.500
90日満期	-	2.041	1.610
180日満期	-	2.132	1.750
2018年2月1日満期	6.000	-	1.754
2019年3月20日満期	3.500	1.968	1.891
2019年4月1日満期 ⁽¹⁾	6.000	1.845	1.802
2020年5月1日満期	6.000	2.071	2.072
2020年6月1日満期 ⁽¹⁾	6.000	1.969	1.983
2021年4月8日満期	4.000	2.169	2.217
2022年3月1日満期	6.000	2.282	2.318
2023年4月20日満期	4.000	2.442	2.462
2023年5月1日満期 ⁽¹⁾	6.000	2.324	2.330
2024年8月20日満期	5.000	2.583	2.616
2026年5月20日満期	4.000	2.786	2.822
2027年5月20日満期	3.000	2.912	2.955
2028年3月20日満期	3.000	2.991	3.045
2029年4月20日満期	3.000	3.076	-
2030年2月20日満期	3.000	3.158	3.252
2030年5月1日満期	6.000	3.107	3.194
2032年12月20日満期	4.250	3.183	3.407
2037年11月20日満期	3.500	3.377	-
2040年11月20日満期	5.000	3.413	3.573
2041年4月26日満期	6.000	3.413	3.573
資本連動			
2020年11月20日満期	3.750	0.371	0.580
2025年11月20日満期	2.750	0.829	0.968
2035年11月20日満期	2.500	1.252	1.448

(1) 連邦政府保証によって保証されている証券。注19を参照。

公社は、金融商品により発生するキャッシュ・フローまたは想定キャッシュ・フローに照らし合せて、金利リスクに対するエクスポージャーを測定する。かかるキャッシュ・フローは、注1(d)で述べるように、適切な市場利回りおよびマージンで現在価値に割引かれる。金利リスクは、固定金利商品のように金利が変動すると価値が変動する「公正価値金利リスク」、または変動金利商品のように市場金利が変動すると金利が改定される「キャッシュ・フロー金利リスク」の形態をとりうる。

公社は、貸借対照表に内在する市場リスク・エクスポージャーの測定にあたって、バリュー・アット・リスク(VaR)モデルを利用している。VaRは、99%の信頼区間と10日間の保有期間を用いた2年間のヒストリカル・シミュレーションを基準として測定される。

VaRは日々計算され、10日間で予想されうる損失見積額(この金額を超える可能性は1%)を示している。

歴史的データベースは、銀行手形、銀行手形先物、債券先物、連邦および準政府債券、変動利付ノート、資本連動債券ならびに金利スワップを含む、公社が直面する主な市場リスク・エクスポージャーに関連する観測を含んでいる。シミュレーションの過程では、アウトライト金利水準の動き、利回り曲線および各種有価証券間の基本的なスプレッドの変化を把握する。すべての歴史的データの観測は均等に加重される。

市場リスクの見積りとして、VaRには以下を含む一定の制限がある。

- a. ヒストリカル・シミュレーション基準に基づくVaRの計算は、将来のリターンが過去と同じ分布になるであろうことを暗黙の前提としている。そうでない場合は、VaRは実際の損失より上下することがある。
- b. 急速に変化する市場においては、モデルの反応が鈍く、結果として信頼区間におけるVaRが統計上の予想を上回ることがよく起こる。
- c. モデルは、信頼区間での期待損失を定量化するが、これはVaRを上回る日における損失規模の可能性を示すものではない。

公社の2018年6月30日現在の貸借対照表によると、10日間で可能性のある最大損失は6.0百万ドル（2017年：9.3百万ドル）で、この最大額を超える可能性は1%である。2018年6月30日終了年度の平均VaRは、7.5百万ドル（2017年：11.3百万ドル）であった。

為替リスク

公社は、為替レートの変動に対して重大なエクスポージャーを持たないように確保することをその方針とし、手続をとっている。豪ドル建資産の資金を賄うために約束手形（注14を参照）またはユーロ・ミディアム・ターム・ノート（注16を参照）を通じて外貨で行う借入れから生じる為替リスクは、豪ドルの通貨スワップおよび先物為替予約を締結することによってカバーされている。

公社が顧客との間で先物為替予約を締結する場合、これらに対応する市場の取引相手との先物為替予約によってカバーされている。公社が受託者または管理者として行為する投資ファンドにおける為替リスクは、かかるファンドへの投資家がこれを負担する。

24 信用リスク

以下に記載する例外を除き、あらゆる種類の金融資産について、貸借対照表日現在の最大信用リスク・エクスポージャーはすでに開示されている公正価値に等しい。

政府顧客貸付金および債権は、ニュー・サウス・ウェールズ州政府により保証されているため、信用リスクは発生しないものとみなされる。

公社が保有する特定の有価証券はオーストラリア連邦政府によって保証されている（注19を参照）。かかる有価証券は別途特定されている。

デリバティブ金融商品は、スワップ、先日付貸付金、先物為替予約、金利先渡契約および先物を含んでいる。公社は、信用リスクを軽減するために、信用デフォルト・スワップのような信用デリバティブを利用していない。

デリバティブ金融商品についての信用エクスポージャーの計算については、満期日までの期間および額面金額を参照して決定される潜在的エクスポージャーの額を時価に加算することが市場における慣例である。追加の信用エクスポージャーについては、下記の信用リスクの集中の表に記載される。

額面価額が時価を上回る金融商品については、最大の潜在的信用エクスポージャーを反映するため、額面金額と時価の差額が開示される。追加の信用エクスポージャーについては、下記の信用リスクの集中の表に記載される。

公社の決済リスク・エクスポージャーは、貸借対照表上の未決済債権の額により表示される。これらの金額は、貸借対照表日から7日以内に決済されており、下記の信用リスクの集中からは除外されている。

担保

公社は、特定の取引相手とのデリバティブ契約に基づいて支払われるべき金額を支えるために担保を取得または提供している。担保には、合意された時価の基準値を上回った場合に取得または提供される現金もしくは適格有価証券が含まれることがある。かかる取決めは公社と各取引相手の間で合意されるもので、原デリバティブ取引に適用される業界の標準契約の付属文書の形式を取っている。債務不履行があった場合には、公社は直ちに現金担保を不履行当事者に対する債権と相殺することができる。貸借対照表日現在、かかる取決めに基づき受取った担保は135.6百万ドル（2017年：151.2百万ドル）であった。信用リスクについて受取った担保の正味影響については下記を参照されたい。

	注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
デリバティブ金融商品		145,871	149,411
受取った担保の帳簿価額	14	(135,604)	(151,244)
正味信用リスク		10,267	なし

公社は、貸借対照表日現在、こうした取決めに基づいて、92.5百万ドル（2017年：95.2百万ドル）の担保を支払った。注9を参照。

リバース・レポ契約

期末現在、公社は売戻条件付契約に基づいて1,002.0百万ドル（2017年：1,273.9百万ドル）の有価証券を購入していた（注9）。これらの金融商品は、極めて流動性の高い債務証券により担保が付されている。公社は、提供された有価証券のリスクおよび経済価値に実質的に晒されていないため、これらの有価証券は貸借対照表に計上されていない。リバース・レポ契約の諸条件は、業界の標準的な契約に拠っている。債務不履行の場合には、公社は不履行の取引相手が所有する金額と担保とを直ちに相殺する権利を有する。こうした相殺取決めの効果は、注21において開示する。

信用リスクの集中

信用格付別 - 2018年⁽¹⁾

	AAA (千ドル)	AA+ (千ドル)	AA (千ドル)	AA- (千ドル)	A+ (千ドル)	A (千ドル)	A- (千ドル)	その他の 格付 ⁽²⁾ (千ドル)	合計 (千ドル)
現金および 当座資産	13	-	-	764,622	169	-	-	-	764,804
金融機関 短期貸付金	-	-	-	6,394,522	585,024	-	-	5,100	6,984,646
保有有価証券 (6)	1,730,512	977,919	202,100	-	550,061	646,578	-	492,789	4,599,959
デリバティブ 金融商品	1,317	-	-	254,831	176,473	13,084	-	57,106	502,811
保証金	-	-	-	-	-	-	-	14,578	14,578
	1,731,842	977,919	202,100	7,413,975	1,311,727	659,662	-	569,573	12,866,798
デリバティブに 対する追加的な 潜在的エクスポ ージャー	-	-	-	127,453	70,996	3,020	-	5,722	207,191
金融商品に対す る追加的な潜在 的エクスポー ジャー	-	206	3,661	-	1,080	3,422	-	2,211	10,579
	1,731,842	978,124	205,761	7,541,428	1,383,803	666,104	-	577,506	13,084,568

信用格付別 - 2017年⁽¹⁾

	AAA (千ドル)	AA+ (千ドル)	AA (千ドル)	AA- (千ドル)	A+ (千ドル)	A (千ドル)	A- (千ドル)	その他の 格付 ⁽²⁾ (千ドル)	合計 (千ドル)
現金および 当座資産	9	-	-	1,343,740	240	-	-	-	1,343,989
金融機関 短期貸付金	-	-	-	5,910,754	19,609	-	8,150	-	5,938,513
保有有価証券 (6)	1,789,058	551,308	96,498	1,303,873	742,298	1,097,042	-	492,918	6,072,995
デリバティブ 金融商品	867	-	-	331,251	157,329	-	14,529	19,461	523,437
保証金	-	-	-	-	-	-	-	5,556	5,556
	1,789,934	551,308	96,498	8,889,618	919,476	1,097,042	22,679	517,935	13,884,490
デリバティブに 対する追加的な 潜在的エクスポ ージャー	-	-	-	152,143	69,626	1,500	2,488	2,300	228,057
金融商品に対す る追加的な潜在 的エクスポー ジャー	-	2,341	3,502	-	3,078	2,958	-	2,082	13,961
	1,789,934	553,649	100,000	9,041,761	992,180	1,101,500	25,167	522,317	14,126,508

取引相手別 - 2018年

	政府 ⁽³⁾ (千ドル)	銀行 ⁽⁴⁾ (千ドル)	その他 ⁽⁵⁾ (千ドル)	合計 (千ドル)
現金および当座資産	13	764,791	-	764,804
金融機関短期貸付金	-	6,984,646	-	6,984,646
保有有価証券 ⁽⁶⁾	1,741,164	1,663,287	1,195,508	4,599,959
デリバティブ金融商品	49,927	452,884	-	502,811
保証金	-	-	14,578	14,578
	1,791,104	9,865,608	1,210,086	12,866,798
デリバティブに対する追加的な潜在的エクスポージャー	4,234	202,957	-	207,191
金融商品に対する追加的な潜在的エクスポージャー	3,866	6,713	-	10,579
	1,799,204	10,075,278	1,210,086	13,084,568

取引相手別 - 2017年

	政府 ⁽³⁾ (千ドル)	銀行 ⁽⁴⁾ (千ドル)	その他 ⁽⁵⁾ (千ドル)	合計 (千ドル)
現金および当座資産	9	1,343,980	-	1,343,989
金融機関短期貸付金	-	5,938,513	-	5,938,513
保有有価証券 ⁽⁶⁾	1,120,245	3,610,755	1,341,995	6,072,995
デリバティブ金融商品	20,328	503,109	-	523,437
保証金	-	-	5,556	5,556
	1,140,582	11,396,357	1,347,551	13,884,490
デリバティブに対する追加的な潜在的エクスポージャー	2,300	225,757	-	228,057
金融商品に対する追加的な潜在的エクスポージャー	5,843	8,118	-	13,961
	1,148,725	11,630,232	1,347,551	14,126,508

(1) スタンダード・アンド・プアーズによる信用格付またはそれと同等のもの。公社の取引相手リスク方針に従って、「格下げ方向のクレジット・ウォッチ」に該当する取引相手は1等級引下げられる。

(2) その他の格付には、長期格付がBBB+格であるもの、または取引相手の長期格付がない場合、短期格付がA-2格以下であるものが含まれる。

(3) 外国政府、オーストラリア連邦政府およびその他オーストラリアの州政府。

(4) 関連するオーストラリアの法律または海外の法域においてこれに相当する法律に基づいて銀行として認可されている法人。

(5) その他の取引相手には国際機関が含まれる。

(6) 保有するAAA格の政府有価証券には、オーストラリア連邦による保証が付された合計65.4百万ドル（2017年：67.3百万ドル）が含まれる。

25 流動性リスク

会社は、理事会が定める最低限の健全性と最大範囲内で十分な水準の流動性を維持している。最低限の健全性水準は、負債合計に対する比率で定義され、予期しない償還請求に対応し、かつ一時的な市場の混乱に対処するために保有される。顧客の資金調達需要、満期到来のコミットメントおよびバランスシート管理活動を含むさまざまな状況に対応するために、追加的な流動性水準が承認された最大限の範囲まで維持されている。

以下の表は、契約上の（割引かれていない）キャッシュ・フローを期間別に要約したものである。金額は、公正価値または割引キャッシュ・フローに基づく貸借対照表の金額とは異なる。

2018年	1カ月以下 (千ドル)	1～3カ月 (千ドル)	3～12カ月 (千ドル)	1～2年 (千ドル)	2～5年 (千ドル)	5年超 (千ドル)	合計 (千ドル)
金融資産							
現金および当座資産	764,835	-	-	-	-	-	764,835
金融機関短期貸付金	1,549,143	2,070,972	3,412,255	-	-	-	7,032,370
保有有価証券	111,685	1,473,403	549,399	1,110,601	1,116,398	433,106	4,794,592
政府顧客貸付金	571,228	472,344	2,567,536	5,552,113	19,561,659	33,303,162	62,028,042
債権および未収手数料	29,133	-	-	-	-	-	29,133
保証金	14,578	-	-	-	-	-	14,578
金融資産	3,040,602	4,016,719	6,529,190	6,662,714	20,678,057	33,736,268	74,663,550
金融負債							
金融機関短期借入金	(2,139,865)	(2,080,022)	(265,000)	-	-	-	(4,484,887)
未決済債務	(22)	-	-	-	-	-	(22)
政府顧客借入金	(227,887)	(1,071,389)	(1,424,024)	-	-	-	(2,723,300)
借入金	(44,416)	(1,413,930)	(4,867,500)	(6,753,890)	(21,594,956)	(32,272,772)	(66,947,464)
債務、未払費用およびその他引当金	(8,537)	-	-	-	-	-	(8,537)
金融負債	(2,420,727)	(4,565,341)	(6,556,524)	(6,753,890)	(21,594,956)	(32,272,772)	(74,164,210)
正味金融資産/(負債)	619,875	(548,622)	(27,334)	(91,176)	(916,899)	1,463,496	499,340
デリバティブ							
デリバティブ債権	38,980	84,229	203,735	271,279	643,549	482,146	1,723,918
デリバティブ債務	(24,463)	(57,605)	(205,521)	(251,763)	(554,865)	(757,384)	(1,851,601)
正味デリバティブ	14,517	26,624	(1,786)	19,513	88,684	(275,238)	(127,683)
純額	634,392	(521,998)	(29,120)	(71,660)	(828,215)	1,188,258	371,657
累計額	634,392	112,394	83,274	11,614	(816,601)	371,657	-

2017年	1カ月以下 (千ドル)	1～3カ月 (千ドル)	3～12カ月 (千ドル)	1～2年 (千ドル)	2～5年 (千ドル)	5年超 (千ドル)	合計 (千ドル)
金融資産							
現金および当座資産	1,344,044	-	-	-	-	-	1,344,044
未決済債権	288,259	-	-	-	-	-	288,259
金融機関短期貸付金	1,369,437	1,517,993	3,086,462	-	-	-	5,973,892
保有有価証券	193,536	2,236,942	1,382,208	468,843	1,175,419	991,011	6,447,959
政府顧客貸付金	445,398	726,855	2,280,758	4,919,912	20,359,486	31,058,761	59,791,170
債権および未収手数料	18,697	-	-	-	-	-	18,697
保証金	5,556	-	-	-	-	-	5,556
金融資産	3,664,927	4,481,790	6,749,428	6,388,755	21,534,905	32,049,772	73,869,577
金融負債							
金融機関短期借入金	(2,666,349)	(1,510,000)	(741,729)	-	-	-	(4,918,078)
未決済債務	(236,004)	-	-	-	-	-	(236,004)
政府顧客借入金	(450,217)	(1,485)	-	-	-	-	(451,702)
借入金	(14,988)	(925,773)	(6,079,031)	(7,059,763)	(22,707,409)	(30,573,191)	(67,060,155)
債務、未払費用およびその他引当金	(7,544)	-	-	-	-	-	(7,544)
金融負債	(3,375,102)	(2,137,258)	(6,820,760)	(7,059,763)	(22,707,409)	(30,573,191)	(72,673,483)
正味金融資産/(負債)	289,825	2,344,532	(71,332)	(1,671,008)	(1,172,504)	1,476,581	1,196,094
デリバティブ							
デリバティブ債権	21,702	69,340	234,304	304,495	665,249	560,812	1,855,902
デリバティブ債務	(29,743)	(75,668)	(232,102)	(297,885)	(627,923)	(880,479)	(2,143,800)
正味デリバティブ	(8,041)	(6,328)	2,202	6,610	37,326	(319,667)	(287,898)
純額	281,784	2,338,204	(69,130)	(1,664,398)	(1,135,178)	1,156,914	908,196
累計額	281,784	2,619,988	2,550,858	886,460	(248,718)	908,196	-

契約上のコミットメントについては注27において開示する。ニュー・サウス・ウェールズ州公的部門顧客のための保証および未実行のローン・コミットメントについては注29において開示する。

26 退職年金

確定給付制度から生じる前払退職年金拠出金を示す金額は資産として認識され、その他の資産（注12）に含まれている。保険数理上の損益は、発生した期に包括利益計算書において認識される。

以下の基金は、閉鎖型のニュー・サウス・ウェールズ州公的部門退職年金制度の投資を信託保有している。

州公的機関退職年金制度（SASS）

州退職年金制度（SSS）

州公的機関非拠出型退職年金制度（SANCS）

これらの基金は、いずれも確定給付型制度であり、従業員の最終給付額の少なくとも一部分は加入者の給与と加入年数の積に由来している。すべての制度は、新規加入を停止している。すべての基金資産は、商業ベースで投資されている⁽¹⁾。退職年金債務を減らすために、マーサー・アドミニストレーション・サービスズに対して支払を行うことができる。かかる支払額は、マーサー・アドミニストレーション・サービスズによって投資準備勘定において保有されている。確定給付債務の加重平均期間は8.4年（2017年：9.9年）である。

SASS、SANCSおよびSSSの保険数理士による評価は、オーストラリア会計基準AASB 119号「従業員給付」の要件に基づいている。この基準は、未払給付の価値を算出する際に、評価利率として市場により決定されたリスク調整後の割引率を適用することを義務づけている。AASB 119号の要件を満たすために、報告日現在次の主な保険数理上の仮定が用いられた。

	2018年 %/年	2017年 %/年
6月30日現在割引率 ⁽²⁾	3.7	2.6
現在の年金債務を裏付ける予想資産収益率	7.4	7.4
予想昇給率		
- 2017/18年度	-	2.5
- 2018/19年度	2.7	2.5
- 2019/20年度から2020/21年度まで	3.2	3.5
- 2021/22年度から2025/26年度まで	3.2	3.0
- それ以降	3.2	3.5
消費者物価指数予想上昇率		
- 2017/18年度	-	2.0
- 2018/19年度	2.3	2.3
- 2019/20年度	2.3	2.5
- それ以降	2.5	2.5

(1) 公社は、年金制度の受託者であるSASトラスティ・コーポレーションに対して投資運用サービスを提供している。かかる業務の遂行にあたって公社が稼得する手数料は、包括利益計算書に含まれている。

(2) この率は、質の高い社債の利回り（2017年：連邦政府債券の市場利回り）を反映している。

前払拠出金（純額）の変動の調整

	SASS (千ドル)	SANCS (千ドル)	SSS (千ドル)	合計	
				2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
期首現在正味（資産）/負債	(198)	15	51	(132)	(62)
従業員拠出金	(34)	-	-	(34)	(35)
包括利益計算書において認識された正味費用/（控除）	142	(9)	(70)	63	(35)
期末現在正味（資産）/負債	(90)	6	(19)	(103)	(132)

27 契約上のコミットメント

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
オペレーティング・リース約定		
1年以内	3,517	3,674
1年超～5年以内	15,183	14,526
5年超	8,187	11,732
合計（GSTを含む。）⁽¹⁾	26,887	29,932
その他の支出約定		
1年以内	338	2,154
合計（GSTを含む。）⁽¹⁾	338	2,154

(1) 上記の約定合計は、2.5百万ドル（2017年：2.9百万ドル）の財貨・サービス税（GST）を含んでいるが、その一部はオーストラリア国税庁から還付される見込みである。

オペレーティング・リース約定は、主として公社が占有する事業用地に関して、プロパティ・ニュー・サウス・ウェールズ（以下「PNSW」という。）に対する支払義務に関連するものである。

公社は、PNSWとの間で占有契約を締結している。この契約の下で、

- ・PNSWは、公社の現在の事業用地の占有権を、2回の5年間賃借更新オプションを付して、2018年6月1日から2025年5月31日まで付与することに同意している。
- ・公社は、その事業用地にかかる賃料、費用および経費を負担する。
- ・公社は、賃借事業用地にかかる賃料、費用および経費の合計額の2.1%（GSTを除く。）の管理手数料をPNSWに対して支払わなければならない。

その他の支出約定には、重要な情報技術関連契約にかかる研究およびライセンス費用が含まれる。

28 受任業務および運用ファンド

公社は、TコープIMファンドの受託者および資金管理者として行為するほか、顧客に代わって資産および負債ポートフォリオを管理している。

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
運用ファンド⁽¹⁾	93,880,756	84,454,514
これらファンドの運用者は、以下のとおりである：		
- 外部ファンド・マネージャー	67,801,684	62,406,657
- 公社	26,079,072	22,047,857
運用ファンドの合計	93,880,756	84,454,514
管理負債ポートフォリオ	33,332,954	32,945,707

(1) TコープIMファンド内の資金は47,753.0百万ドル（2017年：35,906.7百万ドル）であった。

29 偶発債務および契約債務

(a) 当年度中、公社は、承認された顧客である公的機関に短期流動性ファシリティを提供した。これらのファシリティはリボルビング・ベースで提供されている。期末現在、総ファシリティは6,923.0百万ドル（2017年：7,043.0百万ドル）であり、未実行額は6,876.8百万ドル（2017年：7,003.7百万ドル）であった。実行済のコミットメントは、貸借対照表上で政府顧客貸付金（注11）として認識されている。

(b) 公社は、ニュー・サウス・ウェールズ州の他の公的部門顧客のために、第三者との契約に基づく当該顧客の履行について保証を行っている。貸借対照表日現在、これらの保証額は合計84.0百万ドル（2017年：103.7百万ドル）であった。

かかる保証に基づいて支払われた金額は、ニュー・サウス・ウェールズ州の公的部門の参加機関から回収可能である。この融資には、ニュー・サウス・ウェールズ州政府の保証が付されている。

(c) 公社は、ニュー・サウス・ウェールズ州政府に対する車輛融資として、総額650.0百万ドル（2017年：650.0百万ドル）のコミットメントを提供している。期末現在、これらのコミットメントに基づく未実行額は443.8百万ドル（2017年：279.6百万ドル）であった。実行済の約定は、貸借対照表上で政府系法人に該当する政府顧客貸付金（注11）として認識されている。

30 関連当事者

主要経営陣

主要経営陣には、公社の経営について権限および責任を有する理事および執行役員が含まれる。主要経営陣の報酬は、以下のとおりである。

理事および執行役員の当年度の報酬

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
短期従業員給付	5,381	4,182
退職後給付	212	181
その他の長期従業員給付	15	36
退職給付	419	1,060
	6,027	5,459

上記の報酬総額は公社から支払われ、非執行理事への報酬612,000百万ドル（2017年：587,000百万ドル）を含んでいる。

公社の主要経営陣が、公社の取引先である法人の主要経営陣を兼任しているとみなされる場合は、かかる取引は公社の通常の商業条件に基づき、商業ベースで行われる。

閣僚

公社のポートフォリオ担当大臣（ニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣）を含むニュー・サウス・ウェールズ州政府の閣僚は、公社および各州政府系法人の関連当事者とみなされる。

ニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣は、ポートフォリオ担当大臣としての資格において、公社が行う一定の取引（公社における公的部門の資金の投資および政府顧客への貸付業務を含む。）の授権について責任を負う。

その他の法律上の関係

公社は、ニュー・サウス・ウェールズ州議会の1983年財務公社法に基づいて設立された公法人である。公社はオーストラリアに所在し、その主たる事務所は、ニュー・サウス・ウェールズ州2000、シドニー市、フィリップ・ストリート126、ドイチェ・バンク・プレイス7階に置かれている。

公社から支払われる配当金は、1983年財政監査法に従ってニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣が決定する。公社の財政収支は、毎年ニュー・サウス・ウェールズ州の州財政報告に連結されている。

1987年公的機関金融法は、ニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣により特別の免除が認められない限り、ニュー・サウス・ウェールズ州政府機関が公社からのみ借入を行うことを義務づけている。

その他のニュー・サウス・ウェールズ州の政府機関

公社の主たる目的は、1983年財務公社法に基づいて、ニュー・サウス・ウェールズ州政府、公的機関およびその他公共団体向けに、またはこれらのために、金融サービスを提供することである。より具体的には、公社は、ニュー・サウス・ウェールズ州政府およびニュー・サウス・ウェールズ州の公的機関との関連で以下の業務に従事することができる。

- ・ 資金提供
- ・ 資産および負債の運用、管理または運用に関する助言
- ・ 投資資金の引受け

公社の顧客は、すべてニュー・サウス・ウェールズ州の政府系法人またはその他公共団体である。公社は、公社の通常の取引条件に基づいて顧客との取引を行っている。

31 キャッシュ・フロー計算書 - 現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書に示される期末現在の現金および現金同等物は、貸借対照表上の関連項目に調整される。

	注	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
現金および当座資産	8	764,804	1,343,989
短期借入金	14	(1,000)	(2,000)
現金および現金同等物		763,804	1,341,989

32 営業活動によるキャッシュ・フローの当期利益への調整

	2018年 (千ドル)	2017年 (千ドル)
営業活動（に使用された）/による現金純額	(2,121,885)	13,159,172
加算 / (減算) : 次の項目から生じる調整項目 :		
- 顧客貸付金の純変動	2,138,189	(12,937,016)
- 金融資産・負債にかかる期末現在未収利息の純変動	(37,940)	(72,792)
- その他の資産の純変動	20,298	(1,372)
- その他の負債および引当金の純変動（配当を除く。）	(8,313)	6,971
	(9,651)	154,963
加算 / (減算) : 純利益に寄与するが営業キャッシュ・フローを発生させないもの		
- 確定給付制度にかかる保険数理上の損失 / (利益)	24	(79)
- 有形固定資産および無形資産の処分（損）/益	(8)	19
- 金融商品売却益	129,476	708,950
- 金融商品にかかる未実現公正価値の減少	(56,326)	(768,264)
- 減価償却費および償却費	(1,340)	(2,911)
当期利益	62,175	92,678

33 後発事象

貸借対照表日後の事象で、2018年6月30日現在の財務書類に重大な影響を及ぼし得るものはない。

34 承認日

本財務書類は、2018年8月20日のニュー・サウス・ウェールズ財務公社の理事会決議に従って、発行が承認された。

(6) 【その他】

報告書においてすでに開示されたもののほかに、直近の会計年度末(2018年6月30日)以降、重要な事実は発生していない。

公社は、負担したまたは引受けたそのすべての国内外の債務についてその期日における支払を履行してきた。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

ニュー・サウス・ウェールズ州の概況

(a) 位置、面積、地形および人口

ニュー・サウス・ウェールズ州は南緯29度線から39度線、東経141度線から154度線の間位置している。面積は801,600平方キロメートルで、オーストラリアのほぼ10分の1を占める。

ニュー・サウス・ウェールズ州の人口は、約7,955,900人⁽¹⁾である。ニュー・サウス・ウェールズ州の人口の過半数を占める約4.9百万人がシドニーの首都圏に集中している。他の主要な地方都市にはニューカッスル(480,422人)ならびにウロンゴン(298,431人)⁽²⁾が含まれる。

州は自然の特徴により南北に広がりながら、沿岸地帯(幅が北部の80キロメートルから南部の30キロメートルまで変化している)、台地、台地の西部勾配地帯、西部平原地帯(州面積の約3分の2を占める)の主な4つに区分される。

州全体は温暖域内に位置しており、気候は一般に穏やかで極端な寒暖差はほとんどない。シドニーの夏の平均気温は22度、冬は13度である。これに対して、西内陸部で同緯度のミルデュラ(州の南端)では夏29度、冬11度である。降雨量は州の中でも大きく異なり、北部では年間平均がおよそ1,500ミリメートルであるのに対し、南部ではおよそ800ミリメートルである。北西部では年間平均降雨量がおよそ200ミリメートルである。季節は9、10、11月が春、12、1、2月が夏、3、4、5月が秋、6、7、8月が冬である。

(注1) 出典：オーストラリア統計局要覧 3101.0号(2018年3月)

(注2) シドニー、ニューカッスルおよびウロンゴンの人口は、2017年6月30日現在の概数である(入手可能な直近資料)。

(b) 政治および外交

(i) オーストラリア連邦との関係

オーストラリア連邦は、オーストラリア連邦憲法(英国議会で制定された法律)に基づき誕生した。ニュー・サウス・ウェールズおよび他の5つの英領植民地は、1901年1月1日にオーストラリア連邦の名の下に連邦州となった。

連邦政府は、国防、外交、貿易および通商、郵便および電信、通貨および銀行業務、保険、年金ならびに社会福祉など、各州共通の利害である特定事項に関する法律を制定する権限を与えられている。また、連邦政府は、関税および消費税の課税については専権を有しているが、その他すべての課税分野については州政府と共同で課税する権限を有している。1942年以来、連邦政府は唯一の所得課税当局となっているが、各州は連邦から財政援助金の支払を受けており、各州はその居住者から徴収される個人所得税に付加税を課したり、還付を認める権限を有している。

ニュー・サウス・ウェールズの主権は、他の諸州と同様に連邦憲法において明確に定められている。各州政府は、連邦政府に特に付与されていないすべての権限、例えば土地、鉱業、教育、保健、運輸および鉄道、水道および灌漑、工業および農業、警察および司法、高速道路、公共事業、港湾設備、林業、電力ならびにガスなどの分野に関する権限を保持している。

() 政治機構および政党

ニュー・サウス・ウェールズ州の立法権は、統治君主および立法議会（下院）と立法評議会（上院）の2議院から成っている。両院とも法案を発議することはできるが、歳入の支出や課税に関する法案は下院が先議権を有する。法案は両院で可決されなければならないが、上院は歳出予算すなわち財政法案については否決することができない。

財政法案に関して両院間で意見の相違がある場合、憲法の規定は伝統的権利として下院が財政を掌握することを認めている。通常の年間役務支出関連法案は、上院による修正を付してまたはこれを付さないで、総督に裁可のために提出され、上院の賛成がなくても法案は成立しうる。下院で通過した（歳出予算案以外の）法案に対する反対に打ち勝つために、憲法では3カ月をおいた後、下院は再度その法案を通過させることができるとしている。その法案が再度上院で否決された場合、下院はその法案を選挙人投票に諮ることができる。

2015年3月、州総選挙が行われた。マイク・ベアード首相が率いる自由党と国民党の現連立政府が下院における過半数をわずかに減らしたものの再選され、政府が構成されている。2017年11月現在、ニュー・サウス・ウェールズ州の首相は、個人的な理由から辞任したマイク・ベアード氏に代わって2017年1月23日に就任したグラディス・ベレジクリアン卿である。次回の州総選挙は、2019年3月に行われる予定である（ただし、憲法に従ってこれより早く選挙が行われることがある。）。

2018年11月現在のニュー・サウス・ウェールズ州議会の構成は次の通りである。

	下院	上院
オーストラリア労働党(ALP)	34	12
自由党/国民党	52	20
無所属	3	-
その他	4	10
欠員	-	-
計	93	42

州の行政権は、州総督（通常、州政府の助言に基づいて行為する。）および州の閣僚により構成される行政評議会に帰属している。閣僚は、下院において過半数を占める政党、あるいは連立政権に属する政党の議員の中から任命される。実質上、行政権は州首相と閣僚からなる内閣によって行使される。

州の司法権は、最高裁判所を頂点とする州裁判所の組織に付与されている。州最高裁判所の判決に対してオーストラリア最高裁判所に上訴することができる。

() 州政府機関および地方行政機関

ニュー・サウス・ウェールズ州政府の各省庁によって行使される行政機能の他に、省庁以外の多くの州政府機関があり、これらの機関はその機能および権限を議会の制定する法律により直接付与されている。

地方行政機関は、州議会により付与された権限を行使する市、地方および区の評議会からなる。これらの各機関は、各地域の住民および不動産所有者によって選出された代表によって構成されている。これらの機関は、主に土地利用計画、郊外道路、図書館および地域建築基準の保全を含む地域サービスを行っている。

いくつかの地方行政区域を包括する郡評議会は、これを構成している各区評議会の地域住民に対するサービスを提供している。郡評議会の評議員は、その構成評議会の評議員から選出される。郡評議会は、州議会により付与された権限、特に配電事業を行っている。

() 外交

ニュー・サウス・ウェールズ州自体は他国と外交関係を維持していない。ニュー・サウス・ウェールズ州は、特別ミッションを通じてニュー・サウス・ウェールズ州の企業による外国貿易や州内への外国からの投資の促進にも努めている。

(c) 経済

() ニュー・サウス・ウェールズ州の経済

本項では、経済実績を検討し、かつ2018/19年予算の基礎となる経済予想について詳述する。歳入、歳出は、ともに経済環境の影響を受ける。税金、利払費用および省庁の費用に影響を与える要因としては、経済的要因が最も重要である。

(ii) 最近の業績

2014/15年に始まったニュー・サウス・ウェールズ州経済の好業績は、2017/18年にも継続し、3%の経済成長が期待される。これにより、トレンド(2.5%)および全国平均を上回る経済成長という異例の4年間で記録されることになる。こうした堅調な業績を主に牽引したのは、家計消費、公共インフラ、住宅建設およびサービス輸出であった。

(iii) 2018/19年の見通し

ニュー・サウス・ウェールズ州経済は、2018/19年および2019/20年には、州内総生産(GSP)が2.75%成長し、両年ともに好調に推移すると予想される。成長の牽引力は、住宅建設や家計消費から事業投資およびより広範な輸出の強みへとシフトしている。

州の記録的なインフラ計画とその民間投資への流出は、引続き成長を促進している。進行中の公共工事プロジェクトの全国パイプラインのほぼ半分がニュー・サウス・ウェールズにある。世界および国の経済を強化することで輸出が増加し、投資や雇用を上げるための企業の活性化が期待される。

労働市場は、2017/18年に3%の雇用の伸びが予測され、強い勢いを見せている。これは記録的な労働参加率をもたらし、トレンドを上回る人口増加と相まって、失業率は将来見積りにおいて4.75%前後に落ち着くものと予想される。

全国の労働市場の逼迫、公表された給与の上昇および特定の産業において発生した賃上げ圧力は、今後数年間にわたる賃金上昇の穏やかな上昇に対する前提条件を設定している。

強い雇用の伸びは、2017/18年の家計収入および消費を押し上げた。今後2年間で、住宅価格緩和の見通し、穏やかな賃金の上昇、家計負債の増加および厳しい金融情勢によって消費の伸びは長期平均を下回るものになると予想される。

経済活動および見通し^(a)

ニュー・サウス・ウェールズ州	2016/17年 実績	2017/18年 実績 ^(d)	2018/19年 予想	2019/20年 予想	2020/21年 予測	2021/22年 予測
実質州最終需要	3.9	3.3	3	3	-	-
実質州内総生産	2.9	2.6	2.75	2.75	2.50	2.5
雇用	1.0	3.9	1.75	1.50	1.25	1.25
失業率 ^(b)	5.0	4.7	4.75	4.75	4.75	4.75
シドニー消費者物価指数 ^(c)	2.0	2.1	2.25	2.25	2.25	2.5
賃金物価指数	2.0	2.1	2.50	2.75	3	3.25
名目州内総生産	6.4	4.5	4	4.5	5	5

(a) 別段の表示のない限り、年平均変動率(%)。

(b) 年間平均(%)。

(c) 2017/18年から2020/21年には、タバコ物品税の増税による0.25パーセント・ポイントの上乗せを含んでいる。

(d) 2018年3月現在(入手可能な直近資料)。

出所：オーストラリア統計局要覧 5206.0号、5220.0号、6202.0号、6401.0号、6345.0号およびニュー・サウス・ウェールズ州財務省

家計消費

家計消費の伸びは、過去1年間で堅調に推移しており、雇用の顕著な伸びを背景に2.9%上昇した。こうした成果は、住宅市場の緩和と穏やかな賃金の上昇からの逆風を考えると、2017/18年には消費者の回復力がより強くなることを示唆している。

住宅市場の景気が軟化し続ける中で、家計の貯蓄率をさらに下げる意欲が減退するなか、富の影響は特に翌年にかけて消費に向かうであろう。したがって、消費の伸びは今後2年間で所得の伸びに沿って増加すると予想される。

住宅投資

力強い人口増加に対する需要を満たすには、十分な住宅とインフラの提供を支援する政策が必要である。現在の住宅建設ブームは、今後数年間に住宅完成を記録的な水準に押し上げ、推定住宅供給不足を半減させると予測されている。

住宅の完成は2018/19年にピークに達すると予想される。それにもかかわらず、住宅プロジェクトのパイプラインは記録的に高い。予想以上の成績を上げている建設承認と組み合わせると、これは、今後2年間で住宅建設のためのプロファイルが長期的ながら徐々に低下することを示している。

事業投資

事業投資は、それが直接的に生み出す活動のためだけでなく、資本ストックを増やすためにも重要な経済的要因である。資本が増えるということは、労働生産性の向上、賃金および所得の伸びならびに長期的な経済成長を意味する。

民間投資は長期間にわたって過小投資の状態にあったが、その後企業は支援的な条件と高い設備稼働率に対応している。これは建設部門において明らかになりつつあるが、建設部門では非住宅建造物の承認がいくつかのセクター、特に教育、オフィスおよび倉庫の活動の回復を示している。

まだ実施されていないニュー・サウス・ウェールズの公共工事は、公共工事プロジェクトの全国パイプラインのほぼ半分にあたる10.5十億ドルに達している。これは、2017年に公共セクターの工事の70%近くが民間部門によって行われたように、民間投資を刺激している。

ニュー・サウス・ウェールズ州は、企業の研究開発（R&D）およびイノベーションを意欲的にリードしており、近年における全国の企業の研究開発費支出のシェア上昇（2007/08年の約30%から2015/16年には40%）の主因となっている。ニュー・サウス・ウェールズ州が全国の企業の研究開発費の50%超を占める金融および情報技術などの主要セクターに焦点が当てられている。

公的部門の最終需要

州内総生産（GSP）の主要項目であり、州の経済活動の最もタイムリーな指標であるニュー・サウス・ウェールズ州の実質州最終需要（SFD）は、2017/18年にはトレンドを上回る3.5%の成長であった。この結果は、2017/18年予算編成時における予想に合致している。

2018/19年については、3%のSFD成長率が予想される。

純輸出

輸出指向の企業は、経済情勢の偶然の調和を経験している。オーストラリアの他の地域全体および世界経済の経済成長は加速し、州間および国際的な輸出の需要を支えている。こうした改善は、より旺盛な事業投資の促進に役立っている。

労働市場

雇用の伸びは、前年度の追加雇用の60%超を占めた常勤雇用によってリードされ、2017/18年には推定3%に回復した。同時に、常勤従業員の労働時間が短縮傾向にあるため、平均労働時間は長期的な低下を続けている。

雇用の伸びは、労働集約的な産業に集中しており、保健・社会扶助（0.7%ポイント、全国障がい保険計画の支援による。）、建設（0.5%ポイント）、教育訓練（0.3%ポイント）および小売業（0.7%ポイント）からの貢献が最も大きかった。

労働需要は、力強い経済活動と穏やかな賃金の伸びによって支えられてきた。旺盛な需要は、州内への移住とより高い労働力参加を通じて、人々を労働に駆り立てた。これにより、失業率はいずれの州より低い約5%とかなり安定していた。ニュー・サウス・ウェールズ州の労働参加率は、2018年5月の女性参加率が59.9%と過去最高を記録したことを受けて、過去最高水準に近づいた。

求人広告や雇用意欲などの労働需要の前向き指標は、短期的には雇用の勢いが維持されることを示唆している。今後2年間で、雇用の伸びは、経済活動の成長により合致するように、現在の印象的な高水準から低下するものと予想される。それにもかかわらず、見通しは明るい。

雇用は、2018/19年に1.75%、2019/20年に1.5%というトレンドを上回る率で拡大すると予測される。人口増加率と労働者参加率の上昇に伴い、失業率はわずかに低下し、将来見積りにおいて

4.75%前後に落ち着く可能性が高い。これは、ニュー・サウス・ウェールズ州の完全雇用の見積もりと一致している。

賃金物価指数

賃金物価指数（WPI）は、2017/18年に最低賃金および賞与が例年を上回る3.3%上昇したのを受けて、前年より2.1%という緩やかな伸び率であった。労働市場の条件の強化ならびに2018年7月1日からの最低賃金および賞与の3.5%という大幅な引上げによって、賃金上昇圧力の着実な積み重ねの堅実な基盤が提供される。

したがって、賃金の伸びは、全国労働市場の余剰能力の低下、スキル不足の増加、公表された給与の増加および賃金凍結の減少に合わせて、将来見積りにおいて次第に上昇すると予測される。

一部の業種における賃金上昇圧力が次第に広範な経済に波及すると予想されている。ヘルスケアおよび社会扶助ならびに建設は、NDISの立ち上げと高いレベルの建設活動の支援を受けて、2.5%を上回るWPI成長率を続けている。それにもかかわらず、国の複数年労働協約によって設定される賃金の傾向は、賃金が徐々に上昇するだけであることを示唆している。WPIは、2018/19年には2.4%、2019/20年には2.75%の伸びと予測されており、長期平均成長率3.5%を大きく下回る。賃金の伸びは、労働所得の伸びを下支えし、よって今後の消費の伸びを支えることが期待されている。

インフレ

インフレは、世界的なインフレ率の上昇と豪ドルの低下により、賃金や輸入価格の上昇に伴って上昇すると予想される。インフレ見通しのリスクはおおむねバランスが取れているが、激しい小売業の競争、公共料金の低下および住宅市場の低迷などがすべて見通しに影響を及ぼしうる。

(d) 州財政の実績および見通し

() 2017/18年のニュー・サウス・ウェールズ州予算の実績

予算収支

2017/18年の予算収支は、4,181百万ドルの黒字で、これは当初予算を1,483百万ドル上回り、前年を1,543百万ドル下回った。

予算収支は、2018/19年予算において示された2017/18年にかかる修正見積りを242百万ドル上回った。修正見積りと比較して、歳入は211百万ドル上回り、歳出は31百万ドル下回った。歳入の改善は、主としてニュー・サウス・ウェールズ・セルフ・インシュアランス・コーポレーションからの投資収益が125百万ドル増加したことによる。

2017/18年の歳入は2016/17年の収支と比較して2,533百万ドル(3.2%)改善したが、これは主に配当金、法人税相当額およびその他の分配金が1,323百万ドル、州税収が537百万ドル、連邦交付金が448百万ドル、財貨およびサービスの販売が349百万ドル、ならびにその他歳入区分(その他の交付金および補助金ならびに罰金、規制上の手数料その他の歳入)が合計で87百万ドル増加したことによるが、その一部は利息収入が211百万ドル減少したことによって、相殺された。

配当金、所得税相当額およびその他の分配金が1,323百万ドル増加したのは、ニュー・サウス・ウェールズ・インフラストラクチャー・フューチャー・ファンドへの主要資産の投資取引手取金にかかる利益の増加を含むTコープIMファンドからの利益の増加(620百万ドル)ならびにシドニー水道公社からの配当金の増加(255百万ドル)、ニューカッスル港湾公社からの配当金の増加(200百万ドル)およびランドコムからの配当金の増加(200百万ドル)によるところが大きい。

州税収合計の増加537百万ドルは、給与税(553百万ドル)、土地税(564百万ドル)およびその他の税金(431百万ドル)の増加を反映しているが、その一部は譲渡税の減少(1,012百万ドル)によって相殺された。

連邦交付金の支払が448百万ドル増加したのは、GST歳入が753百万ドル増加したことを反映しており、その一部は連邦パートナーシップ補助金および特定目的補助金の減少(305百万ドル)によって相殺された。

費用の増加は、主にフロントライン職員に対する投資によって牽引されたもので、その結果従業員費用が1,059百万ドル、その他の営業費用が1,340百万ドル、交付金および補助金が1,296百万ドル、減価償却費および償却費が259百万ドル、ならびに老齢年金関連費用が141百万ドル、増加した。これらの増加は、正味債務が減少した結果、支払利息が155百万ドル減少したことによって一部相殺された。

費用は前年比で5.4%増加したが、これは費用の増加が長期的な歳入の増加率である5.6%を下回らなければならないとする政府の財政戦略に合致している。2017/18年の実績は、かかるコミットメントに沿ったものである。費用を管理するという政府のコミットメントは、4年間の平均で測定した場合、2012/13年以降費用の伸びが歳入の伸びを下回っていることにも表れている。

() 州の歳入

歳入合計は、以下に概説するとおり当初予算を上回る787百万ドルであった。

税金

税収は、当初予算を234百万ドル下回った。

- ・印紙税は、不動産市場における取引量および価格の伸びが予想を下回ったこと、ならびに取引の構成が投資家から住宅の初回購入者へと大きくシフトしたことが原因で、当初予算を978百万ドル下回った。

その一部は、以下により相殺された。

- ・給与税は、常勤雇用を中心に予想を上回る雇用の伸びがあったため、当初予算より200百万ドル上回った。
- ・その他の税金公課は予想を505百万ドル上回った。これは主として、建設部門の活動が活発だったことにより廃棄物および環境税収が予想より203百万ドル多かったこと、労災補償（粉じん疾患）委員会にかかる還付可能公課が136百万ドル増加したこと、ならびに予想以上の活動により自動車税が103百万ドル増加したことによるものである。

交付金および補助金

連邦一般目的交付金は、当初予算を363百万ドル上回ったが、その主な内訳は連邦の国家GSTプールにおける収益が予想を上回ったことによる357百万ドルであった。

連邦パートナーシップ補助金の支払は予算を341百万ドル下回ったが、これは主に、将来見積りにおける資金調達の再編の結果ニュー・サウス・ウェールズ交通局への交付金支払の減少（441百万ドル）を反映したものであり、かかる減少は様々な政府施策のために連邦からクラウン・ファイナンス・エンティティが受取った追加資金（106百万ドル）によって相殺されている。

財貨およびサービスの販売

財貨およびサービスの販売には、政府資産の利用による収入および政府機関の通常の取引活動により発生した収入が含まれる。

財貨およびサービスの販売は、主に以下のことを反映して、当初予算における見積りを468百万ドル下回った。

- ・主な鉄道プロジェクトの再構成に大きく関連したニュー・サウス・ウェールズ交通局による費用回収に関するサービス手数料の減少（約721百万ドル）。

ただし、これは以下により相殺されている。

- ・学校が提供したサービスにかかるその他の交付金および補助金収入の分類変更により、教育省にかかる財貨およびサービスの販売の増加（308百万ドル）。

利息収入

利息収入には、公的非金融機関に対する前払金にかかる収益ならびに財務公社およびその他の金融機関における預金にかかる収益が含まれる。

利息収入は、当初予算を145百万ドル下回った。クラウン・ファイナンス・エンティティは、2016/17年にオースグリッドおよびエンデバー・エナジーの主要な資産を売却したことによりキャッシュ・バランスが増加したこと、ならびに支出が予算を下回ったことにより、利息収入が増加した(102百万ドル)。

金融分配金(配当金および所得税相当額)

配当金および所得税相当額の支払は、民間部門の企業との競争上の中立性を確保し、政府系企業による商業投資の決定を奨励するため、これら企業によって支払われる。

配当金および税金は、当初予算を42百万ドル下回った。配当金の減少は、主として財務公社による2020会計年度までの配当金支払の再編成による。財務公社の配当金支払の時期および規模は、州の全商業資産にかかる所得を考慮するニュー・サウス・ウェールズ州財務大臣と協議のうえ決定される。

その他の配当金および分配金

その他の配当金および分配金は当初予算を1,098百万ドル上回ったが、これは主として以下の投資収益が予想を上回ったことにより牽引された。

- ・財務公社の商品(555百万ドル)
- ・金融市場のパフォーマンスが改善したことによるニュー・サウス・ウェールズ・セルフ・インシュアランス・コーポレーション(367百万ドル)
- ・電力会社に対する保有持分からの配当金(112百万ドル)

罰金、規制上の手数料およびその他

罰金、規制上の手数料およびその他の歳入は、以下を主な理由として、当初予算を291百万ドル上回った。

- ・学校コミュニティ・プログラムから受取った寄付金の増加ならびに教育省からのその他の交付金および補助金からの分類変更(166百万ドル)。
- ・鉱区使用料は、主に石炭価格が予想を上回ったことにより、予算を98百万ドル上回った。

() 歳出

歳出は下記に概説するとおり、当初予算を695百万ドル下回った。

従業員のための歳出(老齢年金を除く。)

従業員のための歳出は、当初予算を161百万ドル上回った。これは主として、労災補償制度の数理計算上の負債額の増加によるニュー・サウス・ウェールズ・セルフ・インシュアランス・コーポレーションの費用(197百万ドル)

老齢年金支払利息およびその他の老齢年金給付

老齢年金支払利息およびその他の老齢年金給付費用は、予算をわずかに7百万ドル下回った。

減価償却費および償却費

減価償却費および償却費は、予算を64百万ドル下回ったが、これは主として、司法および運輸当局内で過年度の資本的支出を再構成したことによる。

支払利息

支払利息は、予算を100百万ドル下回った。これは、主に州の債務構成が徐々に長期化していることなどによる利率の低下によるもの。

その他の営業費用

その他の営業費用は、予算をわずかに25百万ドル上回った。

交付金および補助金費用

当期および資本交付金、補助金およびその他振替経費は予算を708百万ドル下回った。

これに貢献した主な要因は、産業省(174百万ドル)、環境遺産省(167百万ドル)、司法省(126百万ドル)およびクラウン・ファイナンス・エンティティ(206百万ドル)による将来見積りにおける交付金の再構成であり、その結果リスタート・ニュー・サウス・ウェールズから地方評議会への交付金が減少し、公的非金融機関部門への余剰補助金が減少した。

営業成績

営業成績は、予算収支(正味営業収支)に、営業成績に含まれるその他の経済的フローの合計額を加算したものである。

2017/18年の営業成績は、当初予算の見積りを839百万ドル上回る4.2十億ドルの黒字であった。正味成績は上述したとおり当初予算を1.5十億ドル上回ったが、営業成績に含まれるその他の経済的フローが643百万ドル減少したことにより相殺された。

正味貸付

正味貸付の成果は、非金融資産の取得と売却の純額について調整後の予算実績（正味営業収支）である。

正味貸付は予算見積もりを3.7十億ドル上回ったが、これは主として予算実績が1.5十億ドル改善したこと、および資本的支出が将来見積りについて再構成中であるため非金融資産の購入が2.4十億ドル減少したことによる。

(e) ニュー・サウス・ウェールズ州公的部門の金融資産・負債管理

() 州の財政戦略

政府が政権を担当して以来の一貫した財政戦略は、サービスの提供を改善し、州のインフラ需要に対処しながら持続可能な州の財政を保証することである。州の生産性と経済成長を推進する政府の経済戦略は、財政戦略を強化し、ニュー・サウス・ウェールズ州の住民の生活水準をより良いものにするであろう。

政府の財政戦略は2012年財政責任法（以下「FRA」という。）に正式に記載されており、その主たる目的は、営業収支と債務状況を州のトリプルAの信用格付に見合うよう維持することである。最も高い信用格付を維持することで、州の財政状態が持続可能であるという外部の評価を得ることができ、企業と家計の自信を後押しし、政府債務にかかる支払利息を可能な限り低く維持することができる。

FRAには、指針となる以下の3つを含む健全な財務管理の原則がある。

- ・責任のある持続可能な支出、課税およびインフラ投資
- ・効果的な財務および資産管理
- ・世代間の公平を満たすこと。

2012年以降、政府は毎年FRAにより義務づけられた財政目標を実現してきた。

() 州部門全体の財政状態計算書

純資産は、資産合計と負債合計の差額を示す。州部門全体の純資産は、2018年6月30日に終了した年度に254,179百万ドルとなったが、これは前年（2017年：223,645百万ドル）より30,534百万ドルの増加であった。この純資産の増加は、全体的な業績に対応しており、バランスシートで見ると、非金融資産が35,334百万ドル増加し、その一部が金融資産控除後の負債合計の4,800百万ドルという微増によって相殺されたことを反映している。

非金融資産の増加は、主として有形固定資産の追加および再評価によって牽引されたものであり、これは有形固定資産の処分によって相殺されている。非金融資産には、公立学校、病院、道路、橋梁、輸送、公営住宅、スポーツ施設、電力資産および水道資産といったインフラ項目が含まれる。

州部門全体が一般政府、公的金融機関（PFC）および公的非金融機関（PNFC）部門を統合しているため、一般政府部門および州政府部門の純資産は同額になる。

非金融資産

319.2十億ドルと評価されていた。2018年6月30日現在の非金融資産の主な構成項目は有形固定資産（PP&E）および無形資産であった。これらは、2018年6月30日現在の一般政府の資産合計の52.7%を占めた。PP&Eの価額は、2017年6月と比較して23,486百万ドルの純増であった。これは11,758百万ドルの追加を反映しており、その内訳は再評価による増加額17,588百万ドルが減価償却費4,258百万ドルおよびその他の変動1,602百万ドルによって相殺されたものである。

2017/18年における再評価額の増加17,588百万ドルは前年より多く、これを主に牽引したのは、教育省における土地および建物資産（8,501百万ドル）、道路海洋局（7,419百万ドル）および保健省（1,005百万ドル）であった。

正味金融負債

正味金融負債は、公共企業の持分を除いて、負債総額から金融資産を控除したものを表している。

正味金融負債は、正味債務、未積立の老齢年金債務、従業員給付引当金、ならびにその他負債（保険債務および土地改良を含む。）（未収金およびその他金融資産控除後）からなる。

2018年6月30日現在の正味金融負債は、前年より2,436百万ドル多い69,068百万ドルであった。この増加は、主に従業員給付引当金が869百万ドルおよびその他の引当金が757百万ドル増加したことによる。

となった。この変化は、主に割引率上昇の影響を受けて確定給付老齢年金債務が減少したこと、ならびに2016/17年におけるオースグリッド、エンデバー・エナジーおよびランド・アンド・プロパティ・インフォメーション（LPI）の間の資産取引の結果金融資産が増加したことによるものである。

予想州内総生産（GSP）に占める割合で見ると、正味金融負債は、2017年6月30日現在の11.5%から2018年6月30日現在では11.4%に低下した。

（単位：十億ドル）

	2017年6月 実績	2018年6月 実績
正味債務	(9.3)	(11.2)
老齢年金引当金	56.3	54.2
従業員給付引当金	17.1	18.0
保険債務およびその他の引当金	9.5	10.2
その他正味負債（資産）	(7.0)	(2.1)
正味金融負債	66.6	69.1
GSPに対する正味金融負債の割合	11.5%	11.4%

正味債務

一般政府部門の正味債務は、2018年6月30日現在でマイナス11,195百万ドル（GSPのマイナス1.8%）であった。2017年6月30日現在の正味債務は、マイナス9,344百万ドルであった。正味債務のこうした結果は、スノーウィ・ハイドロ・リミテッドの連邦への譲渡が成功したこと、営業活動から受取ったキャッシュが改善したこと、ならびに資本的支出を後年度に再構成したことによってサポートされたものである。

革新的な財政戦略を継続的に活用したことで、ニュー・サウス・ウェールズは借入を大幅に増やすことなく経済的により効率的な方法でインフラ投資のための資金調達をすることができた。政府の重要な資産リサイクル・プログラム（売却手取金のNIFFへの投資を含む。）およびバランスシートの改革という課題継続的な実施によって、政府は責任をもって資金を本当に必要なインフラ投資に回すことができた。

政府はまた、とりわけ運輸部門におけるインフラ・プロジェクトに資金を提供し、プロジェクト・リスクを管理するために民間資本を利用するための官民パートナーシップも利用している。官民パートナーシップは、革新的かつコスト効率的なインフラを州に提供するために、公的部門および民間部門の専門性の効率的な組合せを提供している。官民パートナーシップは、シドニー・メトロ・ノースウェスト、シドニー・ライト・レールおよびウェストコネックスを含む主要プロジェクトの実施に利用されている。

正味債務の内訳：

	(単位：十億ドル)	
	2017年6月 実績	2018年6月 実績
現金および現金同等物	8.7	5.4
投資、貸付金および債券発行	33.3	38.1
前払金	1.0	1.0
受入預金	(0.1)	(0.1)
公正価値による借入金およびデリバティブ	(0.0)	(0.0)
償却原価による借入金	(32.8)	(32.4)
前受金	(0.8)	(0.8)

老齢年金債務

老齢年金債務は、過去および現在の従業員のための保険数理的に評価された債務から、かかる債務に充当するために積立てられた年金制度資産の正味市場価値を差引いた金額に相当する。2017/18年中、未積立の正味老齢年金債務は2,085百万ドル減少して54,200百万ドルとなった。AASB第119号「従業員給付」に基づいて、州は老齢年金債務を再評価するために6月30日現在の10年物の連邦政府債の利回り（割引率）を使用している。この老齢年金債務の減少は、基金資産の利益率が上昇したことおよび割引率が2017年6月30日現在の2.62%から2018年6月30日現在では2.65%に上昇したことによるところが大きい。老齢年金債務は、割引率の変動に極めて敏感である。割引率が1%上昇すると、債務は約11,484百万ドル減少し、割引率が1%低下すると、未払債務は推定13,991百万ドル増加しうる。

短期的にはボラティリティがありうるが、長期的には収益が上がるとの期待をもって、基金の資産はより長期的に投資される。

3年に1度行われる州の老齢年金債務の見直しは2015年に行われており、次回の数理上の見直しは2018年末までに実施される。この見直しにより、最新の人口統計上の仮定および経済に関する仮定に基づいて州の確定給付制度の積立状況が充分であるかどうか判断される。2015年の見直しの結果、2030年までに全額を積立てるために政府の現在の拠出計画は順調に進んでいるとの結論に達した。

政府は、コミットメントを確実に果たすために、現在見直し中の現行の資金調達計画を維持する予定である。

従業員給付引当金およびその他の引当金

従業員給付引当金には、年次および長期勤続休暇ならびに労災補償の本人積立債務が含まれる。2017/18年における引当金合計（18,015百万ドル）は、前年（2017年：17,145百万ドル）より869百万ドル増加した。従業員給付引当金の変動は、主にクラウン・ファイナンス・エンティティにおける長期勤続休暇引当金の増加（418百万ドル）および本人積立労働者災害補償引当金の増加（579百万ドル）の影響を受けたものである。

2017/18年のその他の引当金は10,210百万ドルで、主として保険債務、粉じん疾患にかかる保険請求債務、大学の老齢年金ならびに土地改良および復旧費用のための引当金を含んでいる。

純資産

純資産は、総資産と総負債の差額である。2018年6月30日現在の一般政府部門の純資産は254,179百万ドルで、これは前年（2017年：223,645百万ドル）より30,534百万ドル（13.7%）の増加であった。

純資産の増加は、主として、金融資産および非金融資産の評価額の増加によるものである。

2018年6月30日現在の
ニュー・サウス・ウェールズ州の州部門公的部門の財政状態計算書

(単位：百万ドル)

	一般政府部門		公的非金融機関	
	2018年	2017年 (修正再表示)	2018年	2017年
資産				
金融資産				
現金および現金同等物	5,417	8,731	3,808	2,773
債権	6,721	6,216	1,253	1,247
投資、貸付金および債券発行				
公正価値による金融資産	32,578	26,561	236	416
その他の金融資産	5,556	6,778	1,463	1,170
前払金	1,017	1,005	1	-
未収法人税相当額	128	91	3	17
繰延税相当額	2,192	2,049	112	59
エクイティ投資				
他の公的部門企業への投資	112,911	106,355	-	-
関連会社への投資	5,987	5,870	-	-
その他	722	700	167	-
売却目的保有のエクイティ投資	0	4,196	-	-
金融資産合計	173,228	168,553	7,041	5,692
非金融資産				
在庫	327	296	499	543
森林資源およびその他の生物資産	9	10	984	992
売却目的保有資産	320	155	110	183
投資不動産	-	-	644	534
有形固定資産				
土地および建物	83,390	72,752	77,641	70,075
工場および設備	10,941	10,178	6,397	5,513
インフラ・システム	104,232	92,147	55,330	54,838
無形資産	3,691	3,448	1,050	972
その他	7,426	4,935	226	272
非金融資産合計	210,336	183,921	142,880	133,922
資産合計	383,564	352,474	149,921	139,604

負債

受入預金	130	106	91	33
未払債務	7,251	6,385	2,516	2,199
売却目的保有資産に直接関連する負債	-	-	-	4
公正価値による借入金および デリバティブ ^(a)	5	6	1,254	677
償却原価による借入金 ^(a)	32,441	32,808	24,855	21,651
前受金	797	812	374	389
従業員給付引当金	18,015	17,146	1,060	1,088
老齢年金引当金	54,200	56,285	2,218	2,316
未払法人税相当額	3	18	119	81
繰延税相当額引当金	112	59	2,192	2,049
その他の引当金	10,210	9,453	1,609	1,129
その他	6,223	5,752	287	450
負債合計	129,385	128,829	36,574	32,067
純資産	254,179	223,645	113,348	107,537
その他の財政総計	(11,195)	(9,344)	21,066	18,392
正味債務	69,068	66,632	29,533	26,385
正味金融負債				

(a) 899百万ドルが、2016/17年の一般政府部門において「公正価値による借入金およびデリバティブ」から「償却原価による借入金」に組替えられた。

(f) 債務不履行の有無

今日までニュー・サウス・ウェールズは発行または引受けたすべての債務および保証の履行を求められたすべての間接債務に対する元利金全額を常に支払ってきた。それらの債務は、所定の償還日に所定の通貨で速やかに支払われている。

(8) 【オーストラリア連邦の概況】

(a) 政治および外交

国家組織および政党

オーストラリア憲法のもとでは、オーストラリア連邦の立法権は、女王、上院および下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて女王の権威を代表する者は連邦総督である。オーストラリアの各州には州における女王の代理人である州総督がいる。州総督の州における権限は、同職の設立根拠となっている政府発行許可証によって付与されており、州総督はその職務を果たすべく女王から発せられる指示に従ってこれらの権限を行使する。

1986年オーストラリア法の制定以来可決されたイギリス議会の法律で、オーストラリア連邦またはオーストラリアの州もしくは特別地域の法律の一部として連邦または州もしくは特別地域に及ぶか、または及ぶとみなされるものはない。さらに、州の立法権にかつて存在した制約は、同法により撤廃された。

連邦議会においては、上院は Senate と呼ばれ、二院制の州議会においては Legislative Council と呼ばれる。立法府は、1922年まで全ての州において二院制をとっていたが、この年クイーンズランド州議会が上院を廃止し、一院制とした。また、連邦議会において下院は House of Representatives であり、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリアおよび西オーストラリアの各州議会では Legislative Assembly、南オーストラリアおよびタスマニアの各州議会では House of Assembly と呼ばれる。一院制のクイーンズランド州の議会は、Legislative Assembly と呼ばれる。7つの各議会の立法権は、オーストラリアおよび州の憲法にそれぞれ定められている。二院制をとる州においては、下院の方が規模が大きい。

各州議会の議員は、18才以上のオーストラリア国民で一定の居住資格を持つ者により選ばれる。連邦議会に関しては、選挙権の資格は両院とも同じであり、18才以上のオーストラリア国民またはイギリス国民で連邦選挙名簿に登録されている者に選挙権が与えられている。

次回のオーストラリア連邦の選挙により、第46期オーストラリア連邦議会議員が選出される。選挙は、2016年の連邦同時解散選挙において選出された第45期議会が解散または任期満了となった後に告示される。

次回の選挙は、上院議員の半数については2019年5月18日までに、また下院議員および特別地域選出上院議員については2019年11月2日までに実施されなければならない。

2016年7月の選挙および上院の補欠選挙の前後における上院および下院の構成は以下のとおりである。

政党	下院		上院	
	前回選挙	選挙後	前回選挙	2018年 11月22日 現在
保守連合	90	76	33	31
オーストラリア自由党	58	45	27	25
自由国民党	22	21	6	-
国民党	9	10	-	5
地方自由党	1	0	-	1
オーストラリア労働党	55	69	25	26
オーストラリア緑の党	1	1	10	9
パーマー統一党	1	-	1	-
オーストラリア自動車愛好者党	-	-	1	-
自由民主党	-	-	1	1
家族優先党	-	-	1	0
ニック・クセノフォン・チーム	-	1	1	0
ポーリン・ハンソンの ワン・ネイション党	-	-	-	2
ジャッキー・ランビーの ネットワーク	-	-	1	-
グレン・ラザルス・チーム	-	-	1	-
デリン・ヒンチ公正党	-	-	-	1
カッターのオーストラリア党	1	1	-	1
統一オーストラリア党				1
中央同盟 (CA)				2
オーストラリア保守党				1
無所属	2	2	1	1
合計	150	150	76	76

外交関係

主権国家として、オーストラリアは世界の大部分の国々と外交関係を維持している。オーストラリアは、49カ国に大使館を有するほか、26の高等弁務官事務所および15の総領事館を有している。

旧英国植民地として、オーストラリアは英連邦に属している。オーストラリアは国連の創設メンバーであり、経済協力開発機構の加盟国である。

オーストラリアは特にアジア太平洋地域に属しており、APECおよびアセアン地域フォーラムの加盟国である。

日本においては、オーストラリアは東京に大使館を置き、福岡、大阪および札幌に領事館を置いている。

(b) 経済

2018/19年のオーストラリアのマクロ経済見通し

オーストラリア経済は、引続き好調に推移し、ほぼ予想潜在成長率どおりに拡大した。実質GDPは、2018/19年には2.75%、2019/20年には3%と予想される。こうした成長見通しは、雇用の継続的な伸びを支え、失業率を最近の最低水準に維持するのに一役買うであろう。

2018/19年の成長予想は、2018/19年の予算における見積りをわずかに下回っている。鉱業投資の減少によって、国内経済のその他部門における成長が部分的に相殺されるものとみられる。オーストラリアの南部および東部の一部における干ばつの影響を反映して、農産品の輸出が落込み、2018/19年の実質GDPの全体的な成長を弱めるであろう。鉱業およびサービス業の輸出の伸びは、実質GDPの成長に貢献するものと予想される。

経済成長は、家計消費、非鉱業事業投資および輸出の堅調な伸びによって、2019/20年には上昇するものと予想される。鉱業投資も2019/20年には増加するものと予想され、7年ぶりに経済成長にプラスの貢献をすることになるであろう。このことは、鉱業投資のブームの終焉に向けての経済調整における重要な転換点となるであろう。

生産高の伸びは予想の範囲を超え、雇用は堅調に拡大するものと予想される。労働力率は、2018/19年および2019/20年には高水準で推移するものとみられ、失業率は5%で推移するものと予想される。賃金および消費者物価の伸びは、予算上の予想よりは緩やかであるものの、予想期間にわたって上昇するものとみられる。

国際経済の見通し

世界経済は、2018/19年の予算以降堅実なペースで成長を続けてきた。米国経済は引続き予想潜在成長率を上回るペースで拡大したが、中国は2018年に約6.5%という成長目標を達成できる見込みである。一方、ユーロ圏および日本では年初来成長の勢いが弱まっている。その結果、世界の経済成長は、2017年ほどには各国間で一様ではなかった。

世界経済は、2019年および2020年には3.75%の成長をするものと予想されるが、オーストラリアの主要な貿易相手国は両年ともに4%の成長となる見込みである。2018/19年の予算以降、米国は中国からの輸入品に250十億米ドルの関税を課しており、中国は米国製品の輸入に対して関税を課して報復している。現在までに発表または実施されている関税による影響は、世界貿易の2%をわずかに上回るものと見積もられている。これらの措置は、米国および中国の経済成長にわずかながらマイナスの影響を及ぼすものとみられ、主要な貿易相手国の経済成長予想をわずかに引下げることになるであろう。

貿易保護措置が2018年の世界貿易の伸び悩みにどの程度寄与するかは不透明である。しかし、先ごろ米国と中国が合意した関税引上げの中断にもかかわらず、貿易緊張は世界的な見通しのリスクとなっている。追加的な関税の引上げは、経済成長をいっそう弱めることになるであろう。これとは対照的に、現在の紛争が解決すれば、不透明性を削減し、投資を押し上げることなどによって、予想を上回るペースでの経済成長となるであろう。

外部圧力をかけることは、金融セクターのリスクに対処する上で、中国が国内で直面している課題につながる。新興国を含む世界的な負債の増加に伴う脆弱性も、国際的な見通しにリスクをもたらす。このような脆弱性は、特に先進国の金融刺激が徐々に撤廃されつつある環境において、金融市場をより大きなボラティリティにさらす可能性がある。

ある国の実際のGDPと推定される潜在GDPの差を測定する産出量ギャップは、米国、日本、ユーロ圏諸国で接近しつつあるか、すでに接近している。これら諸国の経済における能力の限界が予想よりも早く結びつくと、これら諸国のインフレ率は予想以上に速く上昇する可能性がある。このことは、他の市場への資本フローに付随するリスクを伴って、金融緩和の予想より早い中止を促す可能性がある。

世界的な金融情勢の緩やかな引締めは、新興市場諸国の脆弱性をすでに露呈している。アルゼンチンおよびトルコは最悪の影響を受けた国々であり、IMFは、IMF史上最大規模の56十億米ドルのパッケージでアルゼンチン支援に乗り出した。アジアの新興市場経済は、この1年に金融市場のボラティリティに直面して回復力を発揮している。インド、インドネシアおよびフィリピンは、通貨およびインフレ圧力に対処するためにマクロ経済政策の指標を使用してきた。

長期的には、好ましくない人口統計が、世界の主要経済圏の潜在成長率を抑制する可能性がある。生産性成長率の低下によっても、多くの国で生産能力が制限される可能性がある。

(c) 通貨・金融制度

通貨制度

オーストラリアの通貨制度においては十進法がとられており、1ドルは100セントである。豪ドル紙幣の種類は5、10、20、50および100ドルであり、硬貨の種類は5、10、20、50セント、1ドルおよび2ドルである。1ドル札および2ドル札は、1984年および1988年にそれぞれ硬貨となった。憲法により、連邦は通貨発行の権限を持つ。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行、商業銀行、貯蓄銀行および特殊銀行3行で構成されている。一般に、中央銀行である準備銀行の職責、権限、業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち発券業務の管理、通貨および流動性の管理政策の実施、連邦政府証券の市場操作、連邦のための金融および国庫代理業務ならびに為替管理等である。また、準備銀行は銀行預金者の利益を保護する義務がある。準備銀行によるすべての金員の支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関および資本市場

オーストラリアにおいて銀行以外の金融機関のうち重要なものは、生命保険・損害保険会社、退職年金基金、ファイナンス・カンパニー、恒久住宅信用協会、信用組合、融資業者および短期金融市場の公認ディーラーである。これらの金融機関はオーストラリアの金融部門の資産の過半を占める。これらの機関は共に広範な金融サービスを提供し、金融制度の発展およびオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。

(d) 貿易および国際収支

貿易

オーストラリア経済において、外国貿易は重要な役割を果たしている。オーストラリアの対外貿易収支は次の表に示すとおりである。

対外貿易収支(名目ベース)

(単位：百万ドル)

	2016/17年	2017/18年
輸出	374,186	401,433
輸入	362,714	395,003
貿易収支	11,472	6,430

出典：オーストラリア統計局要覧 5206.0号

2017/18年における地域別の商品輸出入状況

(単位：百万ドル)

相手国	輸出	輸入
日本	48,052	22,020
中国(特別行政区および台湾を除く。)	105,602	67,764
香港(中国の特別行政区)	11,358	1,076
ASEAN	32,690	47,156
大韓民国	20,658	21,557
インド	16,182	5,514
EU28カ国	17,645	53,755
アメリカ合衆国	11,675	29,757
英国	6,287	7,281
ニュージーランド	9,231	7,856
台湾	9,174	4,281

出典：オーストラリア統計局要覧 5368.0号

国際収支

次の表は、2017年および2018年に終了した2会計年度におけるオーストラリアの国際収支を示している。

財貨およびサービスの要約

(単位：百万ドル)

	2016/17年	2017/18年
財貨・サービス収支	11,180	8,059
財貨・サービス受取合計	374,249	403,969
財貨受取合計	291,813	315,735
農産品	46,487	47,174
非農産品およびその他の財貨	225,116	248,209
サービス受取合計	-363,072	-395,908
財貨・サービス支払合計	-278,047	-302,845
財貨支払合計	-97,300	-102,147
消費財	-68,173	-73,748
資本財	-106,442	-120,852
中間品およびその他の財貨	-6,131	-6,099
サービス支払合計	-85,024	-93,062

出典：オーストラリア統計局要覧 5368.0号

(e) 豪ドルの為替レート

1983年12月12日より前には、オーストラリアは、管理為替相場制を採用しており、豪ドルの為替レートは通貨の加重貿易指数に基づいて、当局によって日々決定されていた。

連邦政府は1983年12月12日から豪ドルの変動相場制移行を決定した。現在オーストラリアの為替レートは豪ドルに対する全般的な需給によって決定されている。かかる豪ドルの変動相場制移行の決定は、オーストラリアに過度の外貨が流入し、また豪ドルの切上げを見越して投機が高まるという異例の時期の後に行われた。

市場原理に基づくすべての為替相場と同様に、豪ドルは時に大幅な変動を示してきた。以下は表示日の米ドルおよび日本円に対する豪ドルの為替の中値を表している。

	2014年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月30日	2018年 6月30日
1豪ドル当りの米ドル相当額	0.9414	0.7711	0.74507	0.76891	0.74050
1豪ドル当りの日本円相当額	95.5200	94.406	76.8980	86.1870	82.0085